

モーターボート競走事業特別会計

議案第 48 号

平成 年 月 日議決

平成 25 年度津市モーターボート競走事業特別会計予算

平成 25 年度津市のモーターボート競走事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 44,643,337 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

平成 25 年 2 月 28 日提出

津市長 前 葉 泰 幸

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 競 艇 事 業 収 入		44,643,337
	1 事 業 収 入	27,365,780
	2 使 用 料 及 び 手 数 料	7,628
	3 財 産 収 入	891
	5 繰 越 金	1
	6 諸 収 入	17,269,037
歳 入 合 計		44,643,337

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 競 艇 事 業 費		44,221,158
	1 総 務 費	375,101
	2 事 業 費	43,083,806
	3 施 設 費	762,251
2 基 金 積 立 金		354
	1 基 金 積 立 金	354
3 公 債 費		421,825
	1 公 債 費	421,825
歳 出 合 計		44,643,337

平成25年度

モーターボート競走事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 競 艇 事 業 収 入	44,643,337	40,617,600	4,025,737
歳 入 合 計	44,643,337	40,617,600	4,025,737

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 競艇事業費	44,221,158	40,248,175	3,972,983
2 基金積立金	354	527	△173
3 公債費	421,825	368,898	52,927
歳出合計	44,643,337	40,617,600	4,025,737

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		44,221,158	
		354	
		421,825	
		44,643,337	

2 歳 入

(款) 1 競艇事業収入
(項) 1 事業収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 入 場 料	72,846	86,646	△ 13,800
2 勝 舟 投 票 券 発 売 収 入	27,292,934	22,934,500	4,358,434
計	27,365,780	23,021,146	4,344,634

(款) 1 競艇事業収入
(項) 2 使用料及び手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 使 用 料	7,628	8,405	△ 777
計	7,628	8,405	△ 777

(款) 1 競艇事業収入
(項) 3 財産収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 財 産 運 用 収 入	582	669	△ 87
2 財 産 売 払 収 入	309	200	109
計	891	869	22

(単位 : 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 入 場 料	72,846	普通入場料	32,646
		A 指定席	18,840
		B 指定席	21,360
1 売 上 収 入	25,342,934	本場売上収入	14,002,586
		場外売上収入	11,340,348
2 返 還 収 入	1,950,000	本場返還収入	450,000
		場外返還収入	1,500,000

(単位 : 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 場 内 使 用 料	7,628	売店使用料	6,805
		場内使用料	745
		ツッキードーム使用料	28
		行政財産使用料	50

(単位 : 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 財 産 貸 付 収 入	229	土地貸付料	
2 利 子 及 び 配 当 金	353	モーターボート競走事業財政調整基金利子	
1 物 品 売 払 収 入	309	不用品売払収入	

歳 入
 (款) 1 競艇事業収入
 (項) 5 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰 越 金	1	1	
計	1	1	

(款) 1 競艇事業収入
 (項) 6 諸収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑 入	29,944	32,277	△ 2,333
2 場外発売受託事業収入	17,239,093	17,554,902	△ 315,809
計	17,269,037	17,587,179	△ 318,142

(単位 : 千円)

節		説	明
区	分		
1	繰越金	1	前年度繰越金

(単位 : 千円)

節		説	明
区	分		
1	雑入	29,944	電気水道料 5,160 雇用保険被保険者負担金 1,103 公衆電話料 132 過誤収入 100 時効金収入 17,698 消費税及び地方消費税還付金 1 その他収入 5,750
1	場外発売勝舟投票券発売収入	8,948,464	勝舟投票券発売収入 8,620,764 勝舟投票券返還収入 327,700
2	場外発売払戻金、返還金収入	6,793,273	払戻金収入 6,465,573 返還金収入 327,700
3	受託金収入	1,079,872	受託金収入
4	収益金収入	391,914	収益金収入
5	過誤収入	1	過誤収入
6	雑入	24,849	雇用保険被保険者負担金 243 総合払戻他場支払収入 24,606
7	入場料	720	B指定席

3 歳 出

(款) 1 競艇事業費
(項) 1 総務費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 総務管理 費	375,101	370,676	4,425			375,101	
計	375,101	370,676	4,425			375,101	

(単位 : 千円)

節			
区 分	金 額	説 明	
		() は前年度、【 】 は比較を示す	
2 給 料	108,162	1 一般職給 258,419 (255,571) 【2,848】	
		2 給料	108,162
3 職 員 手 当 等	113,479	一般職給料	108,162
		3 職員手当等	113,479
4 共 済 費	36,778	扶養手当	4,590
		地域手当	7,116
8 報 償 費	273	住居手当	498
		通勤手当	2,078
9 旅 費	3,440	特殊勤務手当	6,884
		時間外勤務手当	15,520
10 交 際 費	445	管理職員特別勤務手当	2,770
		休日勤務手当	6,810
11 需 用 費	3,838	管理職手当	5,469
		期末勤勉手当	42,273
12 役 務 費	9,303	退職手当	19,471
		4 共済費	36,778
14 使用料及び賃借料	30	市町村職員共済組合負担金	36,564
		地方公務員災害補償基金負担金	214
18 備 品 購 入 費	366	2 一般管理事業 116,682 (115,105) 【1,577】	
		8 報償費	273
19 負担金、補助及び	98,900	報償品	273
交 付 金		9 旅費	3,440
27 公 課 費	87	普通旅費	3,440
		10 交際費	445
		11 需用費	3,838
		消耗品費	1,178
		燃料費	287
		食糧費	1,680
		印刷製本費	126
		自動車修繕料	567
		12 役務費	9,303
		通信運搬費	9,177
		手数料	10
		自動車損害保険料	116
		14 使用料及び賃借料	30
		その他使用料及び賃借料	30
		18 備品購入費	366
		事務用備品費	366
		19 負担金、補助及び交付金	98,900
		負担金	96,730
		補助金	2,170
		27 公課費	87

歲 出
(款) 1 競艇事業費
(項) 2 事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 事業管理 費	43,083,806	39,123,831	3,959,975			43,083,806	

(単位 : 千円)

節		明	
区	分	金	額
		() は前年度、【 】 は比較を示す	
3 職 員 手 当 等	2,866	1 本場開催事業	27,009,159 (22,619,680) 【4,389,479】
4 共 済 費	42,317	4 共済費	35,302
5 災 害 補 償 費	66	雇用保険料	2,980
7 賃 金	267,310	労働災害保険料	708
8 報 償 費	1,093,561	健康保険料	13,109
9 旅 費	44	厚生年金保険料	18,221
11 需 用 費	113,616	児童手当拠出金	284
12 役 務 費	295,598	5 災害補償費	66
13 委 託 料	2,482,422	7 賃金	218,577
14 使用料及び賃借料	301,562	8 報償費	1,093,561
18 備 品 購 入 費	6,031	報償金	1,086,695
19 負担金、補助及び	1,804,884	報償品	6,866
交 付 金		9 旅費	44
22 補償、補填及び賠	670	費用弁償	44
償 金		11 需用費	76,892
23 償還金、利子及び	27,724,395	消耗品費	33,356
割 引 料		食糧費	1,580
28 繰 出 金	8,948,464	印刷製本費	39,508
		備品修繕料	2,378
		医薬材料費	70
		12 役務費	268,184
		通信運搬費	689
		広告料	266,664
		手数料	761
		賠償責任保険料	70
		13 委託料	2,352,408
		14 使用料及び賃借料	255,384
		機器借上料	153,342
		自動車借上料	102,010
		その他使用料及び賃借料	32
		18 備品購入費	6,031
		事業用備品費	6,031
		19 負担金、補助及び交付金	1,795,824
		負担金	1,671,060
		補助金	124,764
		22 補償、補填及び賠償金	370
		過誤支出金	370
		23 償還金、利子及び割引料	20,906,516
		2 場外発売受託	16,074,647 (16,504,151) 【△429,504】
		事業	
		3 職員手当等	2,866
		特殊勤務手当	1,186
		時間外勤務手当	1,680
		4 共済費	7,015
		雇用保険料	658
		労働災害保険料	157
		健康保険料	2,567
		厚生年金保険料	3,569
		児童手当拠出金	64
		7 賃金	48,733
		11 需用費	36,724
		消耗品費	11,896

歳 出
(款) 1 競艇事業費
(項) 2 事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
計	43,083,806	39,123,831	3,959,975			43,083,806	

(款) 1 競艇事業費
(項) 3 施設費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 施設管理費	762,251	753,668	8,583			762,251	

(単位 : 千円)

節		説	明
区	分		
			() は前年度、【 】 は比較を示す
		燃料費	36
		光熱水費	24,792
		12 役務費	27,414
		広告料	27,414
		13 委託料	130,014
		14 使用料及び賃借料	46,178
		機器借上料	1,848
		自動車借上料	10,987
		その他使用料及び賃借料	33,343
		19 負担金、補助及び交付金	9,060
		負担金	9,060
		22 補償、補填及び賠償金	300
		過誤支出金	300
		23 償還金、利子及び割引料	6,817,879
		28 繰出金	8,948,464

(単位 : 千円)

節		説	明
区	分		
		() は前年度、【 】 は比較を示す	
8 報 償 費	495	1 施設管理事業	762, 251 (753, 668) 【8, 583】
		8 報償費	495
11 需 用 費	199, 934	報償金	495
		11 需用費	199, 934
12 役 務 費	3, 390	消耗品費	18, 634
		燃料費	5, 186
13 委 託 料	249, 666	食糧費	36
		光熱水費	132, 224
14 使用料及び賃借料	211, 639	施設修繕料	38, 848
		備品修繕料	5, 006
16 原 材 料 費	18, 252	12 役務費	3, 390
		手数料	2, 109
18 備 品 購 入 費	77, 820	火災保険料	1, 281
		13 委託料	249, 666
19 負担金、補助及び 交 付 金	1, 055	14 使用料及び賃借料	211, 639
		土地借上料	50, 593
		機器借上料	58, 592
		テレビ受信料	86
		その他使用料及び賃借料	102, 368
		16 原材料費	18, 252
		補修用原材料費	480
		その他の原材料費	17, 772
		18 備品購入費	77, 820
		事業用備品費	77, 820

歳 出
(款) 1 競艇事業費
(項) 3 施設費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
計	762,251	753,668	8,583			762,251	

(款) 2 基金積立金
(項) 1 基金積立金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 基金積立金	354	527	△173			354	
計	354	527	△173			354	

(款) 3 公債費
(項) 1 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 元 金	405,304	356,207	49,097			405,304	
2 利 子	16,521	12,691	3,830			16,521	
計	421,825	368,898	52,927			421,825	

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		() は前年度、【 】 は比較を示す	
		19 負担金、補助及び交付金	1,055
		負担金	1,055

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		() は前年度、【 】 は比較を示す	
25 積 立 金	354	1 モーターボート競走事業財政調整基金積立金	354 (527) 【△173】
		25 積立金	354

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		() は前年度、【 】 は比較を示す	
23 償還金、利子及び割引料	405,304	1 償還元金	405,304 (356,207) 【49,097】
		23 償還金、利子及び割引料	405,304
23 償還金、利子及び割引料	16,521	1 償還利子	16,521 (12,691) 【3,830】
		23 償還金、利子及び割引料	16,521

給 与 費 明 細 書

2 一般職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職員手当等	計			
本 年 度	(人) 26	千円 108,162	千円 116,345	千円 224,507	千円 36,778	千円 261,285	
前 年 度	(人) 26	105,672	117,211	222,883	34,948	257,831	
比 較	()	2,490	△ 866	1,624	1,830	3,454	

職員手当等の内訳

区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
本 年 度	千円 4,590	千円 7,116	千円 498	千円 2,078	千円 8,070	千円 17,200	千円 2,770
前 年 度	5,052	6,973	1,422	2,323	8,630	17,320	3,550
比 較	△ 462	143	△ 924	△ 245	△ 560	△ 120	△ 780
区 分	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当	計		
本 年 度	千円 6,810	千円 5,469	千円 42,273	千円 19,471	千円 116,345		
前 年 度	6,310	5,469	41,142	19,020	117,211		
比 較	500		1,131	451	△ 866		

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 2,490	給与改定に伴う増減分	千円		
		昇給に伴う増加分	300		(3) 給料及び職員手当等の状況 エ 昇給欄記載のとおり
		その他の増減分	2,190	人員構成の変動等による増 2,190 千円	職員数の異動状況 〔現に在職する職員数〕 (その他) (計) 本年度 26 人 人 26 人 前年度 26 人 人 26 人 増 減 人 人 人
職 員 手 当 等	△ 866	制度改正に伴う増減分			(1) 総括、職員手当等の内訳のとおり
		その他の増減分	△ 866		

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		一般行政職等	技能労務職
平成25年 1月1日現在 (本年度)	平均給料月額	円 352,372	円 328,711
	平均年齢	歳 44. 6	歳 47. 4
平成24年 1月1日現在 (前年度)	平均給料月額	円 343,383	円 321,037
	平均年齢	歳 42. 9	歳 46. 3

イ 初任給

区 分	一般行政職等	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	円 144,500	円 144,500	円 140,100	円 137,200
大学卒	172,200	155,700	総合職 181,200 一般職 172,200	

ウ 級別職員数

区	分	一般行政職等		技能労務職	
		職員数	構成比	職員数	構成比
平成25年1月1日現在 (本年度)	1 級	() 人	() %	() 人	() %
	2 級	()	()	1	12.5
	3 級	() 9	() 50.0	() 6	() 75.0
	4 級	() 2	() 11.1	() 1	() 12.5
	5 級	() 3	() 16.6	()	()
	6 級	() 2	() 11.1	()	()
	7 級	() 1	() 5.6	()	()
	8 級	() 1	() 5.6	()	()
	計	() 18	() 100.0	() 8	() 100.0
平成24年1月1日現在 (前年度)	1 級	()	()	()	()
	2 級	()	()	2	25.0
	3 級	() 10	() 55.4	() 5	() 62.5
	4 級	() 1	() 5.6	() 1	() 12.5
	5 級	() 3	() 16.7	()	()
	6 級	() 2	() 11.1	()	()
	7 級	() 1	() 5.6	()	()
	8 級	() 1	() 5.6	()	()
	計	() 18	() 100.0	() 8	() 100.0

(級別の標準的な職務内容)

一般行政職等	1 級	定型的な業務を行う職務
		技能労務の職務
		出張所長その他の出先機関の長（再任用職員であって、市長が指定する出先機関の長に限る。）の職務
	2 級	1 主任（主事、技師及び保育士を除く。）の職務
		2 相当高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務（技能労務の職務を除く。）
		相当高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務
	3 級	相当の知識又は経験を必要とする出張所長その他の出先機関の長（再任用職員であって、市長が指定する出先機関の長に限る。）の職務
		1 主査の職務
		2 出張所長その他の出先機関の長の職務
		3 管理主事、社会教育主事、体育保健主事及び教育研究主事の職務
		4 主任（主事、技師及び保育士に限る。）の職務
		5 相当の知識又は経験を必要とする主任（主事、技師及び保育士を除く。）の職務
		6 特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務（技能労務の職務を除く。）
	4 級	1 技能長の職務
		2 相当の技能又は経験を必要とする主任に係る技能労務の職務
		3 特に高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務
	5 級	地域支援員の職務
		1 担当副主幹の職務（技能労務の職務を含む。）
		2 相当の知識又は経験を必要とする出張所長その他の出先機関の長の職務
		3 副主幹の職務（技能労務の職務を含む。）
	6 級	一定の知識又は経験を必要とする地域支援員の職務
		1 担当主幹及び担当主幹相当職の職務
		2 相当高度の知識又は経験を必要とする出張所長その他の出先機関の長の職務
		相当の知識又は経験を必要とする地域支援員の職務
	7 級	1 課長（室長、担当副参事等を含む。）の職務
		2 副総合支所長（久居総合支所副総合支所長を除く。）の職務
		3 総合支所の課長（担当副参事等を含む。）及び教育委員会事務局事務所長の職務
	8 級	相当高度の知識又は経験を必要とする地域支援員の職務
		1 部長及び部長相当職（担当理事等）並びに久居総合支所長の職務
		2 部次長及び部次長相当職（担当参事等）の職務
		3 工事事務所長の職務
	9 級	4 総合支所長（久居総合支所長を除く。）の職務
		5 久居総合支所副総合支所長の職務
		6 総合支所の部次長相当職（担当参事等）の職務
	10 級	1 局長及び局長相当職の職務
		2 困難な業務を所掌する部長及び部長相当職（担当理事等）の職務
		3 困難な業務を所掌する総合支所長（久居総合支所長に限る。）の職務

エ 昇給

区 分			合 計	一 般 技 能 行政職等 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		26	18	8
	昇給に係る職員数 (B) (人)		26	18	8
	号 給 数 別 内 訳	4号給 (人)	26	18	8
	比 率 (B)/(A) (%)		100.00	100.00	100.00
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		26	18	8
	昇給に係る職員数 (B) (人)		26	18	8
	号 給 数 別 内 訳	4号給 (人)	26	18	8
	比 率 (B)/(A) (%)		100.00	100.00	100.00

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	() 1.900	() 2.050	() 3.950	有	
前 年 度	() 1.900	() 2.050	() 3.950	有	
国 の 制 度	() 1.900	() 2.050	() 3.950	有	

カ 地域手当

支給対象地域	特別区	津市
支給率	18 %	6 %
支給対象職員数	一人	26 人
国の指定基準に基づく支給率	18 %	6 %

キ 特殊勤務手当

区分	全職種	一般行政職等	技能労務職	備考
給料総額に対する比率（％）	7.37	7.67	6.64	
支給対象職員の比率（％） （平成25年1月1日現在）	100.00	100.00	100.00	
代表的な 特殊勤務手当	モーターボート競走場に勤務する職員の特殊勤務手当			
	変則勤務による業務に従事する職員の特殊勤務手当			

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 な る	職員の所有に係る住宅については、１，０００ 円を支給
通 勤 手 当	異 な る	交通用具使用者については、１キロメートルから１８段階に細区分し支給

債務負担行為で翌年度以降にわたるもの
又は、支出額の見込み及び当該年度以降

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
競走用大時計借上	146,160	平成22年度から 平成24年度まで	66,528
賃金計算等機器借上	5,729	平成23年度から 平成24年度まで	2,694
集約化システム機器借上	107,556	平成23年度から 平成24年度まで	44,504
新外向発売所自販機・払戻機（Ｔ８）機器借上	113,520	平成24年度	13,137
スタンド棟自販機・払戻機（Ｔ８）機器借上	630,630	平成24年度	99,282
スタンド映像設備関連機器借上	681,800	平成24年度	102,104
対岸大型映像装置機器借上	344,560	平成24年度	27,850
競走水面消波装置借上	53,580	平成24年度	6,720

についての前年度末までの支出額
の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地方債	その他	
平成２５年度から 平成２６年度まで	79,632			79,632	
平成２５年度から 平成２７年度まで	3,035			3,035	
平成２５年度から 平成２７年度まで	63,052			63,052	
平成２５年度から 平成２９年度まで	100,383			100,383	
平成２５年度から 平成２９年度まで	531,348			531,348	
平成２５年度から 平成２９年度まで	579,696			579,696	
平成２５年度から 平成３３年度まで	316,710			316,710	
平成２５年度から 平成３１年度まで	46,860			46,860	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起 債 見 込 額	当該年度中 元 金 償 還 見 込 額	
1 普 通 債	3,042,398	2,686,191		405,304	2,280,887
(1) モーターボート競走	3,042,398	2,686,191		405,304	2,280,887
合 計	3,042,398	2,686,191		405,304	2,280,887

国民健康保険事業特別会計

平成 25 年度津市国民健康保険事業特別会計予算

平成 25 年度津市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 27,691,072 千円と定める。

2 直営診療施設勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 40,156 千円と定める。

3 事業勘定及び直営診療施設勘定の歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第 2 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成 25 年 2 月 28 日提出

津市長 前 葉 泰 幸

事業勘定

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 国民健康保険料		6,262,020
	1 国民健康保険料	6,262,020
2 国民健康保険税		7,656
	1 国民健康保険税	7,656
3 一部負担金		20
	1 一部負担金	20
4 使用料及び手数料		3,010
	1 手数料	3,010
5 国庫支出金		5,683,303
	1 国庫負担金	4,481,096
	2 国庫補助金	1,202,207
6 療養給付費交付金		1,509,705
	1 療養給付費交付金	1,509,705
7 前期高齢者交付金		8,380,431
	1 前期高齢者交付金	8,380,431
8 県支出金		1,392,553
	1 県負担金	174,245
	2 県補助金	1,218,308
9 共同事業交付金		3,014,543
	1 共同事業交付金	3,014,543
11 繰入金		1,378,387
	1 繰入金	1,378,387
12 繰越金		1
	1 繰越金	1
13 諸収入		59,443
	1 延滞金、加算金及び過料	28,502
	3 雑入	30,941
歳入	合計	27,691,072

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		396,621
	1 総 務 管 理 費	267,477
	2 徴 収 費	127,103
	3 運 営 協 議 会 費	699
	4 趣 旨 普 及 費	1,342
2 保 険 給 付 費		18,981,963
	1 療 養 諸 費	16,774,037
	2 高 額 療 養 費	2,058,591
	3 移 送 費	350
	4 出 産 育 児 諸 費	128,585
	5 葬 祭 諸 費	20,400
3 後 期 高 齢 者 支 援 金 等		3,535,985
	1 後 期 高 齢 者 支 援 金 等	3,535,985
4 前 期 高 齢 者 納 付 金 等		4,560
	1 前 期 高 齢 者 納 付 金 等	4,560
5 老 人 保 健 拠 出 金		1,205
	1 老 人 保 健 拠 出 金	1,205
6 介 護 納 付 金		1,413,518
	1 介 護 納 付 金	1,413,518
7 共 同 事 業 拠 出 金		2,964,557
	1 共 同 事 業 拠 出 金	2,964,557
8 保 健 事 業 費		318,437
	1 特 定 健 康 診 査 事 業 費	235,416
	2 保 健 事 業 費	83,021
11 諸 支 出 金		54,226
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	29,522
	2 繰 出 金	24,704
12 予 備 費		20,000
	1 予 備 費	20,000
歳 出	合 計	27,691,072

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 診 療 収 入		15,380
	1 外 来 収 入	14,630
	2 そ の 他 の 診 療 収 入	750
2 使 用 料 及 び 手 数 料		70
	2 手 数 料	70
3 繰 入 金		24,704
	1 事 業 勘 定 繰 入 金	24,704
4 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
5 諸 収 入		1
	2 雑 入	1
歳 入 合 計		40,156

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		30,183
	1 施 設 管 理 費	30,183
2 医 業 費		8,886
	1 医 業 費	8,886
3 公 債 費		1,087
	1 公 債 費	1,087
歳 出 合 計		40,156

平成 2 5 年度

国民健康保険事業特別会計予算(事業勘定)に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 国 民 健 康 保 険 料	6,262,020	6,393,462	△131,442
2 国 民 健 康 保 険 税	7,656	7,759	△103
3 一 部 負 担 金	20	20	
4 使用料及び手数料	3,010	2,710	300
5 国 庫 支 出 金	5,683,303	5,538,356	144,947
6 療養給付費交付金	1,509,705	1,508,539	1,166
7 前期高齢者交付金	8,380,431	8,062,543	317,888
8 県 支 出 金	1,392,553	1,390,631	1,922
9 共 同 事 業 交 付 金	3,014,543	3,093,460	△78,917
11 繰 入 金	1,378,387	1,354,325	24,062
12 繰 越 金	1	1	
13 諸 収 入	59,443	46,794	12,649
△ 財 産 収 入		1	△1
歳 入 合 計	27,691,072	27,398,601	292,471

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総 務 費	396,621	402,746	△6,125
2 保 険 給 付 費	18,981,963	18,702,259	279,704
3 後 期 高 齢 者 支 援 金 等	3,535,985	3,425,173	110,812
4 前 期 高 齢 者 納 付 金 等	4,560	4,022	538
5 老 人 保 健 拠 出 金	1,205	1,008	197
6 介 護 納 付 金	1,413,518	1,374,325	39,193
7 共 同 事 業 拠 出 金	2,964,557	3,093,475	△128,918
8 保 健 事 業 費	318,437	324,270	△5,833
11 諸 支 出 金	54,226	49,722	4,504
12 予 備 費	20,000	20,000	
△ 基 金 積 立 金		1	△1
△ 公 債 費		1,600	△1,600
歳 出 合 計	27,691,072	27,398,601	292,471

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
7,008		389,613	
4,344,235		14,637,728	
1,697,143		1,838,842	
		4,560	
493		712	
678,487		735,031	
271,736		2,692,821	
76,754		241,683	
		54,226	
		20,000	
7,075,856		20,615,216	

2 歳 入

(款) 1 国民健康保険料
(項) 1 国民健康保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般被保険者国民健康保険料	5,786,250	5,842,067	△ 55,817
2 退職被保険者等国民健康保険料	475,770	551,395	△ 75,625
計	6,262,020	6,393,462	△ 131,442

(款) 2 国民健康保険税
(項) 1 国民健康保険税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般被保険者国民健康保険税	7,273	7,162	111
2 退職被保険者等国民健康保険税	383	597	△ 214
計	7,656	7,759	△ 103

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 医療給付費分現年分	3,970,432	医療給付費分現年分
2 医療給付費分滞納繰越分	213,608	医療給付費分滞納繰越分
3 後期高齢者支援金分現年分	1,125,064	後期高齢者支援金分現年分
4 後期高齢者支援金分滞納繰越分	52,791	後期高齢者支援金分滞納繰越分
5 介護納付金分現年分	395,749	介護納付金分現年分
6 介護納付金分滞納繰越分	28,606	介護納付金分滞納繰越分
1 医療給付費分現年分	311,484	医療給付費分現年分
2 医療給付費分滞納繰越分	5,620	医療給付費分滞納繰越分
3 後期高齢者支援金分現年分	88,245	後期高齢者支援金分現年分
4 後期高齢者支援金分滞納繰越分	1,124	後期高齢者支援金分滞納繰越分
5 介護納付金分現年分	68,065	介護納付金分現年分
6 介護納付金分滞納繰越分	1,232	介護納付金分滞納繰越分

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 医療給付費分滞納繰越分	6,704	医療給付費分滞納繰越分
2 介護納付金分滞納繰越分	569	介護納付金分滞納繰越分
1 医療給付費分滞納繰越分	361	医療給付費分滞納繰越分
2 介護納付金分滞納繰越分	22	介護納付金分滞納繰越分

歳 入

(款) 3 一部負担金

(項) 1 一部負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般被保険者一部負担金	10	10	
2 退職被保険者等一部負担金	10	10	
計	20	20	

(款) 4 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総 務 手 数 料	3,010	2,710	300
計	3,010	2,710	300

(款) 5 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 療 養 給 付 費 等 負 担 金	4,306,851	4,168,537	138,314
2 高額医療費共同事業負担金	135,868	142,543	△ 6,675
3 特定健康診査等負担金	38,377	39,665	△ 1,288
計	4,481,096	4,350,745	130,351

(款) 5 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 財 政 調 整 交 付 金	1,202,207	1,187,341	14,866
△ 出産育児一時金補助金		270	△ 270
計	1,202,207	1,187,611	14,596

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現 年 度 分	10	一般被保険者一部負担金
1 現 年 度 分	10	退職被保険者等一部負担金

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 証 明 手 数 料	10	諸証明手数料
2 督 促 手 数 料	3,000	督促手数料

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現 年 度 分	4,306,851	療養給付費等負担金
1 高 額 医 療 費 共 同 事 業 負 担 金	135,868	高額医療費共同事業負担金
1 特 定 健 康 診 査 等 負 担 金	38,377	特定健康診査等負担金

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 財 政 調 整 交 付 金	1,202,207	財政調整交付金

歳 入

(款) 6 療養給付費交付金

(項) 1 療養給付費交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 療 養 給 付 費 交 付 金	1,509,705	1,508,539	1,166
計	1,509,705	1,508,539	1,166

(款) 7 前期高齢者交付金

(項) 1 前期高齢者交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 前 期 高 齡 者 交 付 金	8,380,431	8,062,543	317,888
計	8,380,431	8,062,543	317,888

(款) 8 県支出金

(項) 1 県負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 高額医療費共同事業負担金	135,868	142,543	△ 6,675
2 特定健康診査等負担金	38,377	39,665	△ 1,288
計	174,245	182,208	△ 7,963

(款) 8 県支出金

(項) 2 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 財 政 調 整 交 付 金	1,218,308	1,204,908	13,400
△ 緊急雇用創出基金事業市町等補助金		3,515	△ 3,515
計	1,218,308	1,208,423	9,885

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現 年 度 分	1,509,704	療養給付費交付金
2 過 年 度 分	1	療養給付費交付金

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 前期高齢者交付金	8,380,431	前期高齢者交付金

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 高額医療費共同事業負担金	135,868	高額医療費共同事業負担金
1 特定健康診査等負担金	38,377	特定健康診査等負担金

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 財政調整交付金	1,218,308	財政調整交付金

歳 入

(款) 9 共同事業交付金

(項) 1 共同事業交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 高額医療費共同事業交付金	543,473	570,173	△ 26,700
2 保険財政共同安定化事業交付金	2,471,070	2,523,287	△ 52,217
計	3,014,543	3,093,460	△ 78,917

(款) 11 繰入金

(項) 1 繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	1,378,387	1,354,324	24,063
△ 国民健康保険事業運営基金繰入		1	△ 1
計	1,378,387	1,354,325	24,062

(款) 12 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 その他繰越金	1	1	
計	1	1	

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 高額医療費共同事業交付金	543,473	高額医療費共同事業交付金
1 保険財政共同安定化事業交付金	2,471,070	保険財政共同安定化事業交付金

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 保険基盤安定繰入金	839,039	保険基盤安定繰入金
2 職員給与費等繰入金	378,964	職員給与費等繰入金
3 出産育児一時金等繰入金	85,680	出産育児一時金等繰入金
4 財政安定化支援事業繰入金	50,000	財政安定化支援事業繰入金
5 その他一般会計繰入金	24,704	その他一般会計繰入金

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 その他繰越金	1	前年度繰越金

歳 入

(款) 13 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般被保険者延滞金	27,200	16,000	11,200
2 退職被保険者等延滞金	1,300	450	850
3 一般被保険者加算金	1	1	
4 退職被保険者加算金	1	1	
計	28,502	16,452	12,050

(款) 13 諸収入

(項) 3 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般被保険者第三者納付金	25,000	25,000	
2 退職被保険者等第三者納付金	3,000	3,000	
4 返 納 金	1,500	900	600
5 雑 入	1,441	1,441	
△ 小切手未払資金組入れ		1	△ 1
計	30,941	30,342	599

(款) △ 財産収入

(項) △ 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
△ 利 子 及 び 配 当 金		1	△ 1
計		1	△ 1

(単位 : 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 一般被保険者延滞金	27,200	一般被保険者延滞金	
1 退職被保険者等延滞金	1,300	退職被保険者等延滞金	
1 一般被保険者加算金	1	一般被保険者加算金	
1 退職被保険者加算金	1	退職被保険者加算金	

(単位 : 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 一般被保険者第三者 納 付 金	25,000	一般被保険者第三者行為による納付金	
1 退職被保険者等第 三 者 納 付 金	3,000	退職被保険者等第三者行為による納付金	
1 返 納 金	1,500	返納金	
1 雑 入	1,441	雑入	1,440
		三重県国民健康保険団体連合会精算金	1

(単位 : 千円)

節		説	明		
区	分			金	額

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 一般管理 費	256,828	261,518	△4,690			256,828	
2 連合会負 担 金	10,649	10,669	△20			10,649	
計	267,477	272,187	△4,710			267,477	

(款) 1 総務費
(項) 2 徴收費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 賦課徴収 費	127,103	128,523	△1,420	7,008		120,095	

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		() は前年度、【 】 は比較を示す	
2 給 料	98,748	1 一般職給	223,708 (229,298) 【△5,590】
3 職 員 手 当 等	90,495	2 給料	98,748
4 共 済 費	34,465	一般職給料	98,748
7 賃 金	5,694	3 職員手当等	90,495
9 旅 費	15	扶養手当	2,970
11 需 用 費	185	地域手当	6,324
13 委 託 料	27,081	住居手当	744
14 使用料及び賃借料	110	通勤手当	1,690
19 負担金、補助及び 交 付 金	35	時間外勤務手当	17,310
		休日勤務手当	490
		管理職手当	3,500
		期末勤勉手当	39,056
		退職手当	18,411
		4 共済費	34,465
		市町村職員共済組合負担金	34,287
		地方公務員災害補償基金負担金	178
		2 一般事務費	33,120 (32,220) 【900】
		7 賃金	5,694
		9 旅費	15
		普通旅費	15
		11 需用費	185
		消耗品費	139
		印刷製本費	16
		備品修繕料	30
		13 委託料	27,081
		14 使用料及び賃借料	110
		機器借上料	110
		19 負担金、補助及び交付金	35
		負担金	35
19 負担金、補助及び 交 付 金	10,649	1 国民健康保険	10,649 (10,669) 【△20】
		団体連合会負 担金	
		19 負担金、補助及び交付金	10,649
		負担金	10,649

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		() は前年度、【 】 は比較を示す	
7 賃 金	13,909	1 賦課徴収事務	127,103 (125,008) 【2,095】
11 需 用 費	1,956	費	
		7 賃金	13,909
		11 需用費	1,956

歳 出
(款) 1 総務費
(項) 2 徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
計	127,103	128,523	△1,420	7,008		120,095	

(款) 1 総務費
(項) 3 運営協議会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 運営協議 会 費	699	699				699	
計	699	699				699	

(款) 1 総務費
(項) 4 趣旨普及費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 趣旨普及 費	1,342	1,337	5			1,342	

(単位 : 千円)

節		説	明
区	分		
		() は前年度、【 】 は比較を示す	
12	役 務 費	43,302	消耗品費 393
13	委 託 料	67,401	燃料費 75
			印刷製本費 1,422
14	使用料及び賃借料	528	自動車修繕料 66
			12 役務費 43,302
27	公 課 費	7	通信運搬費 41,466
			手数料 1,801
			自動車損害保険料 13
			賠償責任保険料 22
			13 委託料 67,401
			14 使用料及び賃借料 528
			その他使用料及び賃借料 528
			27 公課費 7

(単位 : 千円)

節		金 額	説	明
区	分			
1 報	酬	648	1 国民健康保険 運営協議会運 営費	() は前年度、【 】 は比較を示す 699 (699) 【0】
9 旅	費	40	1 報酬	648
11 需 用 費	費	11	9 旅費	40
			普通旅費	40
			11 需用費	11
			消耗品費	3
			食糧費	8

(単位 : 千円)

節		説	明		
区	分			金	額
				() は前年度、【 】 は比較を示す	
11	需 用 費	1,342	1 被保険者配付 用冊子作成経 費 11 需用費	1,342 (1,337) 【5】 1,342	

歳 出
(款) 1 総務費
(項) 4 趣旨普及費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
計	1,342	1,337	5			1,342	

(款) 2 保険給付費
(項) 1 療養諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者療養給付費	15,339,282	15,114,567	224,715	3,374,771		11,964,511	
2 退職被保険者等療養給付費	1,225,817	1,211,386	14,431			1,225,817	
3 一般被保険者療養費	125,802	115,563	10,239	60,384		65,418	
4 退職被保険者等療養費	8,919	8,752	167			8,919	
5 審査支払手数料	74,217	74,606	△389			74,217	
計	16,774,037	16,524,874	249,163	3,435,156		13,338,881	

(款) 2 保険給付費
(項) 2 高額療養費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者高額療養費	1,892,799	1,855,683	37,116	908,541		984,258	

(単位 : 千円)

節		説	明		
区	分			金	額
				() は前年度、【 】 は比較を示す	
		消耗品費	742		
		印刷製本費	600		

(単位 : 千円)

節					
区	分	金	額	説	明
() は前年度、【 】 は比較を示す					
19 負担金、補助及び 交 付 金	15,339,282	1 一般被保険者 療養給付費	15,339,282	(15,114,567)	【224,715】
		19 負担金、補助及び交付金 負担金			15,339,282 15,339,282
19 負担金、補助及び 交 付 金	1,225,817	1 退職被保険者 等療養給付費	1,225,817	(1,211,386)	【14,431】
		19 負担金、補助及び交付金 負担金			1,225,817 1,225,817
19 負担金、補助及び 交 付 金	125,802	1 一般被保険者 療養費	125,802	(115,563)	【10,239】
		19 負担金、補助及び交付金 負担金			125,802 125,802
19 負担金、補助及び 交 付 金	8,919	1 退職被保険者 等療養費	8,919	(8,752)	【167】
		19 負担金、補助及び交付金 負担金			8,919 8,919
12 役 務 費	74,217	1 審査支払事務 手数料	74,217	(74,606)	【△389】
		12 役務費 手数料			74,217 74,217

(単位 : 千円)

節		説	明
区	分		
		() は前年度、【 】 は比較を示す	
19 負担金、補助及び 交 付 金	1,892,799	1 一般被保険者 1,892,799 高額療養費	(1,855,683) 【37,116】
		19 負担金、補助及び交付金 負担金	1,892,799 1,892,799

歳 出
(款) 2 保険給付費
(項) 2 高額療養費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
2 退職被保険者等高額療養費	164,592	160,403	4,189			164,592	
3 一般被保険者高額介護合算療養費	1,128	1,704	△576	539		589	
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	72	296	△224			72	
計	2,058,591	2,018,086	40,505	909,080		1,149,511	

(款) 2 保険給付費
(項) 3 移送費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者移送費	300	300				300	
2 退職被保険者等移送費	50	50				50	
計	350	350				350	

(款) 2 保険給付費
(項) 4 出産育児諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 出産育児一時金	128,520	136,080	△7,560			128,520	

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		() は前年度、【 】 は比較を示す	
19 負担金、補助及び 交 付 金	164,592	1 退職被保険者 等高額療養費 19 負担金、補助及び交付金 負担金	164,592 (160,403) 【4,189】 164,592 164,592
19 負担金、補助及び 交 付 金	1,128	1 一般被保険者 高額介護合算 療養費 19 負担金、補助及び交付金 負担金	1,128 (1,704) 【△576】 1,128 1,128
19 負担金、補助及び 交 付 金	72	1 退職被保険者 等高額介護合 算療養費 19 負担金、補助及び交付金 負担金	72 (296) 【△224】 72 72

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
() は前年度、【 】 は比較を示す			
19 負担金、補助及び 交 付 金	300	1 一般被保険者 移送費 19 負担金、補助及び交付金 負担金	300 (300) 【0】 300 300
19 負担金、補助及び 交 付 金	50	1 退職被保険者 等移送費 19 負担金、補助及び交付金 負担金	50 (50) 【0】 50 50

(単位 : 千円)

節		説	明		
区	分			金	額
19 負担金、補助及び 交 付 金		128,520	1 出産育児一時 金 19 負担金、補助及び交付金 負担金	(136,080) 【△7,560】 128,520 128,520	

歳 出
(款) 2 保険給付費
(項) 4 出産育児諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
2 支払手数料	65	69	△4			65	
計	128,585	136,149	△7,564			128,585	

(款) 2 保険給付費
(項) 5 葬祭諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 葬 祭 費	20,400	22,800	△2,400			20,400	
計	20,400	22,800	△2,400			20,400	

(款) 3 後期高齢者支援金等
(項) 1 後期高齢者支援金等

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 後期高齢者支援金	3,535,716	3,424,912	110,804	1,697,143		1,838,573	
2 後期高齢者関係事務費拠出金	269	261	8			269	
計	3,535,985	3,425,173	110,812	1,697,143		1,838,842	

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
12 役 務 費	65	() は前年度、【 】 は比較を示す	
		1 出産育児一時金支払手数料 65 (69) 【△4】	
		12 役務費 65	
		手数料 65	

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
19 負担金、補助及び交付金	20,400	() は前年度、【 】 は比較を示す	
		1 葬祭費 20,400 (22,800) 【△2,400】	
		19 負担金、補助及び交付金 20,400	
		負担金 20,400	

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
19 負担金、補助及び交付金	3,535,716	() は前年度、【 】 は比較を示す	
		1 後期高齢者支援金 3,535,716 (3,424,912) 【110,804】	
		19 負担金、補助及び交付金 3,535,716	
		負担金 3,535,716	
19 負担金、補助及び交付金	269	1 後期高齢者関係事務費提出金 269 (261) 【8】	
		19 負担金、補助及び交付金 269	
		負担金 269	

歳 出
 (款) 4 前期高齢者納付金等
 (項) 1 前期高齢者納付金等

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 前期高齢者納付金	4,291	3,768	523			4,291	
2 前期高齢者関係事務費拠出金	269	254	15			269	
計	4,560	4,022	538			4,560	

(款) 5 老人保健拠出金
 (項) 1 老人保健拠出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 老人保健医療費拠出金	1,031	801	230	493		538	
2 老人保健事務費拠出金	174	207	△33			174	
計	1,205	1,008	197	493		712	

(款) 6 介護納付金
 (項) 1 介護納付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 介護納付金	1,413,518	1,374,325	39,193	678,487		735,031	
計	1,413,518	1,374,325	39,193	678,487		735,031	

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
() は前年度、【 】 は比較を示す			
19 負担金、補助及び 交 付 金	4,291	1 前期高齢者納 4,291 (3,768) 【523】 付金 19 負担金、補助及び交付金 4,291 負担金 4,291	
19 負担金、補助及び 交 付 金	269	1 前期高齢者関 269 (254) 【15】 係事務費提出 金 19 負担金、補助及び交付金 269 負担金 269	

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
() は前年度、【 】 は比較を示す			
19 負担金、補助及び 交 付 金	1,031	1 老人保健医療 費拠出金 1,031 (801) 【230】 19 負担金、補助及び交付金 1,031 負担金 1,031	
19 負担金、補助及び 交 付 金	174	1 老人保健事務 費拠出金 174 (207) 【△33】 19 負担金、補助及び交付金 174 負担金 174	

(単位 : 千円)

節		説	明		
区	分			金	額
() は前年度、【 】 は比較を示す					
19 負担金、補助及び 交 付 金	1,413,518	1 介護保険納付 金	1,413,518 (1,374,325) 【39,193】		
		19 負担金、補助及び交付金 負担金	1,413,518 1,413,518		

歳 出
 (款) 7 共同事業拠出金
 (項) 1 共同事業拠出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 高額医療 費拠出金	543,473	570,173	△26,700	271,736		271,737	
2 保険財政 共同安定 化事業拠 出 金	2,421,070	2,523,287	△102,217			2,421,070	
5 その他共 同事業事 務費拠出 金	14	15	△1			14	
計	2,964,557	3,093,475	△128,918	271,736		2,692,821	

(款) 8 保健事業費
 (項) 1 特定健康診査事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 特定健康 診査事業 費	235,416	236,501	△1,085	76,754		158,662	

(単位 : 千円)

節			
区 分	金 額	説 明	
() は前年度、【 】 は比較を示す			
19 負担金、補助及び 交 付 金	543,473	1 高額医療費共 同事業医療費 提出金 19 負担金、補助及び交付金 負担金	543,473 (570,173) 【△26,700】 543,473 543,473
19 負担金、補助及び 交 付 金	2,421,070	1 保険財政共同 安定化事業提 出金 19 負担金、補助及び交付金 負担金	2,421,070 (2,523,287) 【△102,217】 2,421,070 2,421,070
19 負担金、補助及び 交 付 金	14	1 年金受給権者 一覧表作成事 務費提出金 19 負担金、補助及び交付金 負担金	14 (15) 【△1】 14 14

(単位 : 千円)

節			
区 分	金 額	説 明	
() は前年度、【 】 は比較を示す			
7 賃 金	3,166	1 特定健診関係 事業	220,469 (219,140) 【1,329】
8 報 償 費	78	9 旅費	37
9 旅 費	100	普通旅費	37
11 需 用 費	1,739	11 需用費	870
12 役 務 費	6,202	消耗品費	302
13 委 託 料	224,087	印刷製本費	568
14 使用料及び賃借料	5	12 役務費	5,373
19 負担金、補助及び 交 付 金	39	通信運搬費	5,373
		13 委託料	214,189
		2 特定保健指導 関係事業	14,947 (17,361) 【△2,414】
		7 賃金	3,166
		8 報償費	78
		報償金	78
		9 旅費	63
		普通旅費	63
		11 需用費	869
		消耗品費	801
		食糧費	6
		印刷製本費	41
		備品修繕料	21
		12 役務費	829
		通信運搬費	829

歳 出
 (款) 8 保健事業費
 (項) 1 特定健康診査事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
計	235,416	236,501	△1,085	76,754		158,662	

(款) 8 保健事業費
 (項) 2 保健事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 疾病予防 費	83,021	87,769	△4,748			83,021	
計	83,021	87,769	△4,748			83,021	

(款) 11 諸支出金
 (項) 1 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 一般被保 険者保険 料還付金	28,000	23,000	5,000			28,000	
2 退職被保 険者等保 険料還付 金	1,100	1,100				1,100	
3 一般被保 険者保険 税還付金	300	500	△200			300	

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		() は前年度、【 】 は比較を示す	
		13 委託料	9,898
		14 使用料及び賃借料	5
		機器借上料	5
		19 負担金、補助及び交付金	39
		負担金	39

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		() は前年度、【 】 は比較を示す	
11 需用費	855	2 がん検診等負担金	82,166 (84,114) 【△1,948】
19 負担金、補助及び交付金	82,166	19 負担金、補助及び交付金	82,166
		負担金	82,166
		3 一般事務費	855 (855) 【0】
		11 需用費	855
		消耗品費	205
		印刷製本費	600
		備品修繕料	50

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		() は前年度、【 】 は比較を示す	
23 償還金、利子及び割引料	28,000	1 一般被保険者過年度保険料還付金	28,000 (23,000) 【5,000】
		23 償還金、利子及び割引料	28,000
23 償還金、利子及び割引料	1,100	1 退職被保険者等過年度保険料還付金	1,100 (1,100) 【0】
		23 償還金、利子及び割引料	1,100
23 償還金、利子及び割引料	300	1 一般被保険者過年度保険税還付金	300 (500) 【△200】
		23 償還金、利子及び割引料	300

歳 出
(款) 11 諸支出金
(項) 1 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
4 退職被保険者等保険税還付金	100	100				100	
5 償 還 金	20	20				20	
7 一般被保険者還付加算金	1	1				1	
8 退職被保険者等還付加算金	1	1				1	
△ 小切手支払未済償還金		1	△1				
計	29,522	24,723	4,799			29,522	

(款) 11 諸支出金
(項) 2 繰出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 直営診療施設勘定繰出金	24,704	24,999	△295			24,704	
計	24,704	24,999	△295			24,704	

(款) 12 予備費
(項) 1 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 予 備 費	20,000	20,000				20,000	
計	20,000	20,000				20,000	

(単位 : 千円)

節		説 明			
区 分	金 額				
() は前年度、【 】 は比較を示す					
23 償還金、利子及び 割 引 料	100	1 退職被保険者 等過年度保険 税還付金 23 償還金、利子及び割引料	100 (100)	【0】 100	
23 償還金、利子及び 割 引 料	20	1 国庫支出金等 精算返納金 23 償還金、利子及び割引料	20 (20)	【0】 20	
23 償還金、利子及び 割 引 料	1	1 一般被保険者 還付加算金 23 償還金、利子及び割引料	1 (1)	【0】 1	
23 償還金、利子及び 割 引 料	1	1 退職被保険者 等還付加算金 23 償還金、利子及び割引料	1 (1)	【0】 1	

(単位 : 千円)

節		説	明				
区	分			金	額		
() は前年度、【 】 は比較を示す							
28 繰	出	金	24,704	1 直営診療施設	24,704	(24,999)	【△295】
				勘定繰出金			
				28 繰出金			24,704

(単位 : 千円)

節		説	明		
区	分			金	額
() は前年度、【 】 は比較を示す					
		1 予備費	20,000	(20,000)	【0】
		29 予備費			20,000

歳 出
 (款) △ 基金積立金
 (項) △ 基金積立金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
△ 基金積立金		1	△1				
計		1	△1				

(款) △ 公債費
 (項) △ 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
△ 利 子		1,600	△1,600				
計		1,600	△1,600				

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
		() は前年度、【 】 は比較を示す

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
		() は前年度、【 】 は比較を示す

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分		職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備考
			報 酬	給 料	期 末 手 当	計			
本 年 度	市 長 等	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	議 員								
	その他の 特 別 職	18	648			648		648	
	計	18	648			648		648	
前 年 度	市 長 等								
	議 員								
	その他の 特 別 職	18	648			648		648	
	計	18	648			648		648	
比 較	市 長 等								
	議 員								
	その他の 特 別 職								
	計								

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職員手当等	計			
本 年 度	(人) 27	千円 98,748	千円 90,495	千円 189,243	千円 34,465	千円 223,708	
前 年 度	(人) 28	101,757	93,025	194,782	34,516	229,298	
比 較	(人) △ 1	△ 3,009	△ 2,530	△ 5,539	△ 51	△ 5,590	

職員手当等の内訳

区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時間外勤務手 当	休 日 勤 務 手 当	管理職手当
本 年 度	千円 2,970	千円 6,324	千円 744	千円 1,690	千円 17,310	千円 490	千円 3,500
前 年 度	2,760	6,686	1,038	2,052	17,420	680	3,500
比 較	210	△ 362	△ 294	△ 362	△ 110	△ 190	
区 分	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当	計				
本 年 度	千円 39,056	千円 18,411	千円 90,495				
前 年 度	39,928	18,961	93,025				
比 較	△ 872	△ 550	△ 2,530				

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 3,009	給与改定に伴う増減分	千円		
		昇給に伴う増加分	344		(3) 給料及び職員手当等の状況 エ 昇給欄記載のとおり
		その他の増減分	△ 3,353	人員構成の変動等による減 △ 3,353 千円	職員数の異動状況 〔現に在職する職員数〕 (その他) (計) 本年度 27 人 人 27 人 前年度 28 人 人 28 人 増 減 △ 1 人 人 △ 1 人
職 員 手 当 等	△ 2,530	制度改正に伴う増減分			(1) 総括、職員手当等の内訳のとおり
		その他の増減分	△ 2,530		

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員 1 人当たり給料

区 分		一般行政職等
平成 25 年 1 月 1 日 現在 (本 年 度)	平均給料月額	円 313,029
	平均年齢	歳 40. 6
平成 24 年 1 月 1 日 現在 (前 年 度)	平均給料月額	円 309,900
	平均年齢	歳 40. 1

イ 初任給

区 分	一 般 行政 職 等	国 の 制 度
		一 般 行 政 職
高 校 卒	円 144,500	円 140,100
大 学 卒	172,200	総合職 181,200
		一般職 172,200

ウ 級別職員数

区	分	一般行政職等	
		職員数	構成比
平成25年1月1日現在 (本年度)	1 級	(1) 人	(3.7) %
	2 級	(4)	(14.8)
	3 級	(13)	(48.2)
	4 級	(4)	(14.8)
	5 級	(2)	(7.4)
	6 級	(3)	(11.1)
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	計	(27)	(100.0)
平成24年1月1日現在 (前年度)	1 級	(3)	(10.7)
	2 級	(1)	(3.6)
	3 級	(15)	(53.6)
	4 級	(4)	(14.3)
	5 級	(2)	(7.1)
	6 級	(3)	(10.7)
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	計	(28)	(100.0)

(級別の標準的な職務内容)

一般行政職等	1 級	定型的な業務を行う職務
		技能労務の職務
		出張所長その他の出先機関の長（再任用職員であって、市長が指定する出先機関の長に限る。）の職務
	2 級	1 主任（主事、技師及び保育士を除く。）の職務
		2 相当高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務（技能労務の職務を除く。）
		相当高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務
	3 級	相当の知識又は経験を必要とする出張所長その他の出先機関の長（再任用職員であって、市長が指定する出先機関の長に限る。）の職務
		1 主査の職務
		2 出張所長その他の出先機関の長の職務
		3 管理主事、社会教育主事、体育保健主事及び教育研究主事の職務
		4 主任（主事、技師及び保育士に限る。）の職務
		5 相当の知識又は経験を必要とする主任（主事、技師及び保育士を除く。）の職務
		6 特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務（技能労務の職務を除く。）
		1 技能長の職務
		2 相当の技能又は経験を必要とする主任に係る技能労務の職務
		3 特に高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務
	4 級	地域支援員の職務
		1 担当副主幹の職務（技能労務の職務を含む。）
		2 相当の知識又は経験を必要とする出張所長その他の出先機関の長の職務
	5 級	3 副主幹の職務（技能労務の職務を含む。）
		一定の知識又は経験を必要とする地域支援員の職務
		1 担当主幹及び担当主幹相当職の職務
	6 級	2 相当高度の知識又は経験を必要とする出張所長その他の出先機関の長の職務
		相当の知識又は経験を必要とする地域支援員の職務
		1 課長（室長、担当副参事等を含む。）の職務
	7 級	2 副総合支所長（久居総合支所副総合支所長を除く。）の職務
		3 総合支所の課長（担当副参事等を含む。）及び教育委員会事務局事務所長の職務
		相当高度の知識又は経験を必要とする地域支援員の職務
	8 級	1 部長及び部長相当職（担当理事等）並びに久居総合支所長の職務
		2 部次長及び部次長相当職（担当参事等）の職務
		3 工事事務所長の職務
		4 総合支所長（久居総合支所長を除く。）の職務
		5 久居総合支所副総合支所長の職務
		6 総合支所の部次長相当職（担当参事等）の職務
		1 局長及び局長相当職の職務
		2 困難な業務を所掌する部長及び部長相当職（担当理事等）の職務
		3 困難な業務を所掌する総合支所長（久居総合支所長に限る。）の職務

エ 昇給

区 分			合 計	一 般 行政職等
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		27	27
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		26	26
	号 給 数 別 内 訳	4号給 (人)	26	26
	比 率 (B)/(A) (%)		96.30	96.30
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		28	28
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		27	27
	号 給 数 別 内 訳	4号給 (人)	27	27
	比 率 (B)/(A) (%)		96.43	96.43

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	() 1.900	() 2.050	() 3.950	有	
前 年 度	() 1.900	() 2.050	() 3.950	有	
国 の 制 度	() 1.900	() 2.050	() 3.950	有	

カ 地域手当

支給対象地域	特別区	津市
支給率	18 %	6 %
支給対象職員数	一人	27 人
国の指定基準に基づく支給率	18 %	6 %

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	職員の所有に係る住宅については、1,000 円を支給
通勤手当	異なる	交通用具使用者については、1キロメートルから18段階に細区分し支給

平成25年度

国民健康保険事業特別会計予算(直営診療施設勘定)に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 診 療 収 入	15,380	15,658	△278
2 使 用 料 及 び 手 数 料	70	61	9
3 繰 入 金	24,704	24,999	△295
4 繰 越 金	1	1	
5 諸 収 入	1	1	
歳 入 合 計	40,156	40,720	△564

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総 務 費	30,183	29,895	288
2 医 業 費	8,886	9,738	△852
3 公 債 費	1,087	1,087	
歳 出 合 計	40,156	40,720	△564

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		30,183	
		8,886	
		1,087	
		40,156	

2 歳 入

(款) 1 診療収入
(項) 1 外来収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 国民健康保険診療報酬収入	3,000	3,410	△ 410
2 社会保険診療報酬収入	1,100	1,250	△ 150
4 後期高齢者診療報酬収入	8,000	7,370	630
5 一部負担金収入	2,300	2,490	△ 190
6 その他の診療報酬収入	230	238	△ 8
計	14,630	14,758	△ 128

(款) 1 診療収入
(項) 2 その他の診療収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 その他の診療収入	750	900	△ 150
計	750	900	△ 150

(款) 2 使用料及び手数料
(項) 2 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 文 書 料	70	60	10
計	70	60	10

(款) 2 使用料及び手数料
(項) △ 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
△ 使 用 料		1	△ 1
計		1	△ 1

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現 年 度 分	3,000	国民健康保険診療報酬収入
1 現 年 度 分	1,100	社会保険診療報酬収入
1 現 年 度 分	8,000	後期高齢者診療報酬収入
1 現 年 度 分	2,300	一部負担金収入
1 現 年 度 分	230	その他の診療報酬収入

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現 年 度 分	750	健診等収入

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現 年 度 分	70	証明書等手数料

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	

歳 入

(款) 3 繰入金

(項) 1 事業勘定繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 事 業 勘 定 繰 入 金	24,704	24,999	△ 295
計	24,704	24,999	△ 295

(款) 4 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰 越 金	1	1	
計	1	1	

(款) 5 諸収入

(項) 2 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑 入	1	1	
計	1	1	

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 事業勘定繰入金	24,704	事業勘定繰入金

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 繰 越 金	1	前年度繰越金

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 雑 入	1	雑入

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 施設管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 一般管理 費	30,126	29,838	288			30,126	
2 連合会負 担 金	57	57				57	
計	30,183	29,895	288			30,183	

(款) 2 医業費
(項) 1 医業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 医療用機 械器具費	40	40				40	

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
() は前年度、【 】 は比較を示す			
2 給 料	6,198	1 一般職給 12,695 (12,490) 【205】	
3 職 員 手 当 等	4,196	2 給料 6,198	
4 共 済 費	2,301	一般職給料	6,198
11 需 用 費	380	3 職員手当等 4,196	
12 役 務 費	149	地域手当	374
13 委 託 料	16,158	住居手当	324
14 使用料及び賃借料	412	通勤手当	197
18 備 品 購 入 費	193	時間外勤務手当	20
19 負担金、補助及び 交 付 金	132	期末勤勉手当	2,162
27 公 課 費	7	退職手当	1,119
		4 共済費 2,301	
		市町村職員共済組合負担金	2,291
		地方公務員災害補償基金負担金	10
		2 一般事務費 17,431 (17,348) 【83】	
		11 需用費 380	
		消耗品費	218
		燃料費	96
		自動車修繕料	66
		12 役務費 149	
		通信運搬費	99
		手数料	15
		自動車損害保険料	13
		賠償責任保険料	22
		13 委託料 16,158	
		14 使用料及び賃借料 412	
		機器借上料	397
		テレビ受信料	15
		18 備品購入費 193	
		施設用備品費	193
		19 負担金、補助及び交付金 132	
		負担金	132
		27 公課費 7	
19 負担金、補助及び 交 付 金	57	1 国民健康保険 57 (57) 【0】	
		団体連合会等 負担金	
		19 負担金、補助及び交付金 57	
		負担金	57

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
() は前年度、【 】 は比較を示す			
11 需 用 費	40	1 医療用機械器 40 (40) 【0】	
		具費	

歳 出
 (款) 2 医業費
 (項) 1 医業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
2 医療用消耗器材費	126	115	11			126	
3 薬 品 費	8,310	9,110	△800			8,310	
4 医療用衛生材料費	10	7	3			10	
5 病菌検査費	400	466	△66			400	
計	8,886	9,738	△852			8,886	

(款) 3 公債費
 (項) 1 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 元 金	1,078	1,072	6			1,078	
2 利 子	9	15	△6			9	
計	1,087	1,087				1,087	

(単位 : 千円)

節					
区 分	金 額	説 明			
		() は前年度、【 】 は比較を示す			
		11 需用費		40	
		備品修繕料		40	
11 需用費	90	1 医療用消耗器材費	126	(115)	【11】
12 役務費	36	11 需用費		90	
		消耗品費		90	
		12 役務費		36	
		手数料		36	
11 需用費	8,310	1 薬品費	8,310	(9,110)	【△800】
		11 需用費		8,310	
		医薬材料費		8,310	
11 需用費	10	1 医療用衛生材料費	10	(7)	【3】
		11 需用費		10	
		医薬材料費		10	
12 役務費	400	1 病菌検査費	400	(466)	【△66】
		12 役務費		400	
		手数料		400	

(単位 : 千円)

節					
区 分	金 額	説 明			
		() は前年度、【 】 は比較を示す			
23 償還金、利子及び割引料	1,078	1 償還元金	1,078	(1,072)	【6】
		23 償還金、利子及び割引料			1,078
23 償還金、利子及び割引料	9	1 償還利子	9	(15)	【△6】
		23 償還金、利子及び割引料			9

給 与 費 明 細 書

2 一般職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当 等	計			
本 年 度	(人) 1	千円 6,198	千円 4,196	千円 10,394	千円 2,301	千円 12,695	
前 年 度	(人) 1	千円 6,122	千円 4,151	千円 10,273	千円 2,217	千円 12,490	
比 較	(人)	76	45	121	84	205	

職員手当等の内訳

区 分	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当	計
本 年 度	千円 374	千円 324	千円 197	千円 20	千円 2,162	千円 1,119	千円 4,196
前 年 度	369	324	197	20	2,135	1,106	4,151
比 較	5				27	13	45

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 76	給与改定に伴う増減分	千円		
		昇給に伴う増加分	76		(3) 給料及び職員手当等の状況 エ 昇給欄記載のとおり
		その他の増減分			職員数の異動状況 〔現に在職する職員数〕 (その他) (計) 本年度 1人 人 1人 前年度 1人 人 1人 増 減 人 人 人
職 員 手 当 等	45	制度改正に伴う増減分			(1) 総括、職員手当等の内訳のとおり
		その他の増減分	45		

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		一般行政職等
平成25年 1月1日現在 (本年度)	平均給料月額	円 254,200
	平均年齢	歳 44.8
平成24年 1月1日現在 (前年度)	平均給料月額	円 237,600
	平均年齢	歳 43.8

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職 等	国 の 制 度 一 般 行 政 職
	円	円
高 校 卒	144,500	140,100
大 学 卒	172,200	総合職 181,200
		一般職 172,200

ウ 級別職員数

区	分	一般行政職等	
		職員数	構成比
平成25年1月1日現在 (本年度)	1 級	() ^人	() [%]
	2 級	()	()
	3 級	()	()
	4 級	1	100.0
	5 級	()	()
	6 級	()	()
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	計	() 1	() 100.0
平成24年1月1日現在 (前年度)	1 級	()	()
	2 級	()	()
	3 級	1	100.0
	4 級	()	()
	5 級	()	()
	6 級	()	()
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	計	() 1	() 100.0

(級別の標準的な職務内容)

一般行政職等	1 級	定型的な業務を行う職務
		技能労務の職務
		出張所長その他の出先機関の長（再任用職員であって、市長が指定する出先機関の長に限る。）の職務
	2 級	1 主任（主事、技師及び保育士を除く。）の職務 2 相当高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務（技能労務の職務を除く。） 相当高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務 相当の知識又は経験を必要とする出張所長その他の出先機関の長（再任用職員であって、市長が指定する出先機関の長に限る。）の職務
	3 級	1 主査の職務 2 出張所長その他の出先機関の長の職務 3 管理主事、社会教育主事、体育保健主事及び教育研究主事の職務 4 主任（主事、技師及び保育士に限る。）の職務 5 相当の知識又は経験を必要とする主任（主事、技師及び保育士を除く。）の職務 6 特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務（技能労務の職務を除く。）
		1 技能長の職務 2 相当の技能又は経験を必要とする主任に係る技能労務の職務 3 特に高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務 地域支援員の職務
	4 級	1 担当副主幹の職務（技能労務の職務を含む。） 2 相当の知識又は経験を必要とする出張所長その他の出先機関の長の職務 3 副主幹の職務（技能労務の職務を含む。） 一定の知識又は経験を必要とする地域支援員の職務
	5 級	1 担当主幹及び担当主幹相当職の職務 2 相当高度の知識又は経験を必要とする出張所長その他の出先機関の長の職務 相当の知識又は経験を必要とする地域支援員の職務
	6 級	1 課長（室長、担当副参事等を含む。）の職務 2 副総合支所長（久居総合支所副総合支所長を除く。）の職務 3 総合支所の課長（担当副参事等を含む。）及び教育委員会事務局事務所長の職務 相当高度の知識又は経験を必要とする地域支援員の職務
	7 級	1 部長及び部長相当職（担当理事等）並びに久居総合支所長の職務 2 部次長及び部次長相当職（担当参事等）の職務 3 工事事務所長の職務 4 総合支所長（久居総合支所長を除く。）の職務 5 久居総合支所副総合支所長の職務 6 総合支所の部次長相当職（担当参事等）の職務
	8 級	1 局長及び局長相当職の職務 2 困難な業務を所掌する部長及び部長相当職（担当理事等）の職務 3 困難な業務を所掌する総合支所長（久居総合支所長に限る。）の職務

エ 昇給

区 分			合 計	一 般 行政職等
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		1	1
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		1	1
	号 給 数 別 内 訳	4号給 (人)	1	1
	比 率 (B)/(A) (%)		100.00	100.00
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		1	1
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		1	1
	号 給 数 別 内 訳	4号給 (人)	1	1
	比 率 (B)/(A) (%)		100.00	100.00

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	() 1.900	() 2.050	() 3.950	有	
前 年 度	() 1.900	() 2.050	() 3.950	有	
国 の 制 度	() 1.900	() 2.050	() 3.950	有	

カ 地域手当

支給対象地域	特別区	津市
支給率	18 %	6 %
支給対象職員数	－ 人	1 人
国の指定基準に基づく支給率	18 %	6 %

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	職員の所有に係る住宅については、1, 000 円を支給
通勤手当	異なる	交通用具使用者については、1キロメートルから18段階に細区分し支給

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起 債 見 込 額	当該年度中 元 金 償 還 見 込 額	
1 普 通 債	2,690	1,618		1,078	540
(1) 国民健康保険	2,690	1,618		1,078	540
合 計	2,690	1,618		1,078	540

介護保険事業特別会計

平成 2 5 年度津市介護保険事業特別会計予算

平成 2 5 年度津市の介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2 3, 4 8 5, 4 0 5 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第 2 条 地方自治法第 2 2 0 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成 2 5 年 2 月 2 8 日提出

津市長 前 葉 泰 幸

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 保 険 料		4,849,689
	1 介 護 保 険 料	4,849,689
2 使 用 料 及 び 手 数 料		400
	1 手 数 料	400
3 国 庫 支 出 金		5,369,744
	1 国 庫 負 担 金	4,075,425
	2 国 庫 補 助 金	1,294,319
4 支 払 基 金 交 付 金		6,581,242
	1 支 払 基 金 交 付 金	6,581,242
5 県 支 出 金		3,359,435
	1 県 負 担 金	3,277,700
	2 県 補 助 金	81,735
6 財 産 収 入		244
	1 財 産 運 用 収 入	244
7 繰 入 金		3,317,272
	1 一 般 会 計 繰 入 金	3,317,272
8 繰 越 金		3
	1 繰 越 金	3
9 諸 収 入		7,376
	2 雑 入	6,676
	3 延滞金、加算金及び過料	700
歳 入	合 計	23,485,405

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		408,212
	1 総 務 管 理 費	126,878
	2 徴 収 費	25,670
	3 介 護 認 定 調 査 費 等 費	164,847
	4 介 護 認 定 審 査 会 費	88,812
	5 趣 旨 普 及 費	1,008
	6 計 画 策 定 等 関 係 費	997
2 保 険 給 付 費		22,625,002
	1 介 護 及 び 予 防 給 付 費	21,623,062
	2 特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費	991,500
	3 そ の 他 諸 費	10,440
3 地 域 支 援 事 業 費		439,945
	1 介 護 予 防 事 業 費	68,938
	2 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費	371,007
4 基 金 積 立 金		244
	1 基 金 積 立 金	244
6 諸 支 出 金		12,002
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	12,002
歳 出	合 計	23,485,405

平成25年度

介護保険事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 保 険 料	4,849,689	4,584,026	265,663
2 使用料及び手数料	400	400	
3 国 庫 支 出 金	5,369,744	5,072,929	296,815
4 支 払 基 金 交 付 金	6,581,242	6,216,066	365,176
5 県 支 出 金	3,359,435	3,190,294	169,141
6 財 産 収 入	244	711	△467
7 繰 入 金	3,317,272	3,157,579	159,693
8 繰 越 金	3	3	
9 諸 収 入	7,376	6,463	913
歳 入 合 計	23,485,405	22,228,471	1,256,934

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総 務 費	408,212	404,473	3,739
2 保 険 給 付 費	22,625,002	21,347,138	1,277,864
3 地 域 支 援 事 業 費	439,945	465,476	△25,531
4 基 金 積 立 金	244	711	△467
6 諸 支 出 金	12,002	9,003	2,999
△ 公 債 費		1,670	△1,670
歳 出 合 計	23,485,405	22,228,471	1,256,934

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
200		408,012	
8,484,375		14,140,627	
244,604		195,341	
		244	
		12,002	
8,729,179		14,756,226	

2 歳 入

(款) 1 保険料
(項) 1 介護保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 第 1 号 被 保 険 者 保 険 料	4,849,689	4,584,026	265,663
計	4,849,689	4,584,026	265,663

(款) 2 使用料及び手数料
(項) 1 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総 務 手 数 料	400	400	
計	400	400	

(款) 3 国庫支出金
(項) 1 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介 護 給 付 費 負 担 金	4,075,425	3,834,827	240,598
計	4,075,425	3,834,827	240,598

(款) 3 国庫支出金
(項) 2 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 調 整 交 付 金	1,131,250	1,067,356	63,894
2 地域支援介護予防事業交付金	17,234	21,893	△ 4,659
3 地域支援包括の支援事業・任意事業交付金	145,835	148,853	△ 3,018
計	1,294,319	1,238,102	56,217

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年度分特別徴収 保 険 料	4,399,463	現年度分特別徴収保険料
2 現年度分普通徴収 保 険 料	437,226	現年度分普通徴収保険料
3 滞納繰越分普通徴 収 保 険 料	13,000	滞納繰越分普通徴収保険料

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 総 務 手 数 料	400	督促手数料

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現 年 度 分	4,075,425	介護給付費負担金

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年度分調整交付 金	1,131,250	調整交付金
1 現 年 度 分	17,234	地域支援事業交付金
1 現 年 度 分	145,835	地域支援事業交付金

歳 入

(款) 4 支払基金交付金

(項) 1 支払基金交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費交付金	6,561,250	6,190,670	370,580
2 地域支援事業支援交付金	19,992	25,396	△ 5,404
計	6,581,242	6,216,066	365,176

(款) 5 県支出金

(項) 1 県負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費負担金	3,277,700	3,102,992	174,708
計	3,277,700	3,102,992	174,708

(款) 5 県支出金

(項) 2 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 地域支援介護予防事業交付金	8,618	10,947	△ 2,329
2 地域支援包括の支援事業・任意事業交付金	72,917	74,426	△ 1,509
3 福祉有償運送普及促進支援事業補助金	200	350	△ 150
△ 緊急雇用創出基金事業市町等補助金		1,579	△ 1,579
計	81,735	87,302	△ 5,567

(款) 6 財産収入

(項) 1 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 利子及び配当金	244	711	△ 467
計	244	711	△ 467

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現 年 度 分	6,561,250	支払基金交付金
1 現 年 度 分	19,992	地域支援事業支援交付金

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現 年 度 分	3,277,700	介護給付費負担金

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現 年 度 分	8,618	地域支援事業交付金
1 現 年 度 分	72,917	地域支援事業交付金
1 現 年 度 分	200	福祉有償運送普及促進支援事業補助金

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 利子及び配当金	244	介護保険事業運営基金利子

歳 入

(款) 7 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費繰入金	2,828,125	2,668,392	159,733
2 地域支援介護予防事業繰入金	8,618	10,947	△ 2,329
3 地域支援包括的支援事業・任意事業繰入金	72,917	74,426	△ 1,509
4 その他一般会計繰入金	407,612	403,814	3,798
計	3,317,272	3,157,579	159,693

(款) 8 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	3	3	
計	3	3	

(款) 9 諸収入

(項) 2 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 第三者納付金	3,000	3,000	
3 返納金	1,870	1,700	170
4 ケアマネジメント支援事業費	1,804	1,060	744
5 雑入	2	2	
△ 小切手未払資金組入れ		1	△ 1
計	6,676	5,763	913

(単位 : 千円)

節		説	明
区	分		
1	現 年 度 分	2,828,125	介護給付費繰入金
1	現 年 度 分	8,618	介護予防事業繰入金
1	現 年 度 分	72,917	包括的支援事業・任意事業繰入金
1	その他一般会計繰入金	407,612	職員給与費等繰入金 117,889 認定事務費等繰入金 255,953 その他一般会計繰入金 33,770

(単位 : 千円)

節		説	明
区	分		
1	繰 越 金	3	前年度繰越金

(単位 : 千円)

節		説	明
区	分		
1	第 三 者 納 付 金	3,000	第三者行為による納付金
1	返 納 金	1,870	返納金
1	ケアマネジメント 支 援 事 業 費	1,804	ケアマネジメント支援事業費
1	雑 入	2	雑入

歳 入

(款) 9 諸収入

(項) 3 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 第 1 号 被 保 険 者 延 滞 金	700	700	
計	700	700	

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
1 第 1 号被保険者延滞金	700	第 1 号被保険者延滞金

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 一般管理 費	126,529	121,841	4,688	200		126,329	
2 連合会負 担 金	349	449	△100			349	
計	126,878	122,290	4,588	200		126,678	

(款) 1 総務費
(項) 2 徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 賦課徴収 費	25,670	22,522	3,148			25,670	

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額	() は前年度、【 】 は比較を示す	
2 給 料	51,863	1 一般職給	117,889 (111,933) 【5,956】
3 職 員 手 当 等	47,482	2 給料	51,863
4 共 済 費	18,544	一般職給料	51,863
7 賃 金	2,294	3 職員手当等	47,482
9 旅 費	47	扶養手当	1,194
11 需 用 費	1,678	地域手当	3,329
12 役 務 費	4,082	住居手当	576
19 負担金、補助及び交付金	531	通勤手当	759
27 公 課 費	8	時間外勤務手当	8,330
		休日勤務手当	180
		管理職手当	2,287
		期末勤勉手当	20,870
		退職手当	9,957
		4 共済費	18,544
		市町村職員共済組合負担金	18,451
		地方公務員災害補償基金負担金	93
		2 一般事務費	8,640 (9,908) 【△1,268】
		7 賃金	2,294
		9 旅費	47
		普通旅費	47
		11 需用費	1,678
		消耗品費	1,066
		燃料費	87
		印刷製本費	400
		自動車修繕料	125
		12 役務費	4,082
		通信運搬費	4,054
		自動車損害保険料	28
		19 負担金、補助及び交付金	531
		負担金	131
		補助金	400
		27 公課費	8
19 負担金、補助及び交付金	349	1 国民健康保険	349 (449) 【△100】
		団体連合会負担金	
		19 負担金、補助及び交付金	349
		負担金	349

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額	() は前年度、【 】 は比較を示す	
11 需 用 費	884	1 賦課徴収事務	25,670 (20,943) 【4,727】
		費	

歳 出
 (款) 1 総務費
 (項) 2 徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
計	25,670	22,522	3,148			25,670	

(款) 1 総務費
 (項) 3 介護認定調査費等費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 認定調査 費 等 費	164,847	166,142	△1,295			164,847	
計	164,847	166,142	△1,295			164,847	

(単位 : 千円)

節		説	明		
区	分			金	額
		() は前年度、【 】 は比較を示す			
12 役	務	費	12,618	11 需用費	884
				印刷製本費	884
13 委	託	料	12,086	12 役務費	12,618
				通信運搬費	11,697
14 使用料及び賃借料			82	手数料	921
				13 委託料	12,086
				14 使用料及び賃借料	82
				機器借上料	82

(単位 : 千円)

節		説	明				
区	分			金	額		
8 報	償	費	40	1 認定調査等事業	164,847	(166,142)	【△1,295】
9 旅		費	71	8 報償費			40
11 需	用	費	1,181	報償金			40
12 役	務	費	80,938	9 旅費			71
13 委	託	料	82,593	普通旅費			71
14 使用料及び賃借料			4	11 需用費			1,181
19 負担金、補助及び交付金			20	消耗品費			617
				印刷製本費			564
				12 役務費			80,938
				通信運搬費			6,668
				手数料			74,270
				13 委託料			82,593
				14 使用料及び賃借料			4
				その他使用料及び賃借料			4
				19 負担金、補助及び交付金			20
				負担金			20

歳 出
(款) 1 総務費
(項) 4 介護認定審査会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 審査会一般管理費	54,348	55,883	△1,535			54,348	
2 介護認定審査会運営費	34,464	34,911	△447			34,464	
計	88,812	90,794	△1,982			88,812	

(款) 1 総務費
(項) 5 趣旨普及費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 趣旨普及費	1,008	2,187	△1,179			1,008	
計	1,008	2,187	△1,179			1,008	

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		() は前年度、【 】 は比較を示す	
2 給 料	24,408	1 一般職給	51,211 (52,368) 【△1,157】
3 職 員 手 当 等	18,685	2 給料	24,408
4 共 済 費	8,118	一般職給料	24,408
8 報 償 費	1,296	3 職員手当等	18,685
11 需 用 費	1,024	扶養手当	366
12 役 務 費	810	地域手当	1,488
14 使用料及び賃借料	7	住居手当	24
		通勤手当	602
		時間外勤務手当	2,790
		期末勤勉手当	9,018
		退職手当	4,397
		4 共済費	8,118
		市町村職員共済組合負担金	8,077
		地方公務員災害補償基金負担金	41
		2 審査会一般管	3,137 (3,515) 【△378】
		理事業	
		8 報償費	1,296
		報償金	1,296
		11 需用費	1,024
		消耗品費	1,015
		食糧費	9
		12 役務費	810
		通信運搬費	810
		14 使用料及び賃借料	7
		会場借上料	7
1 報 酬	34,344	1 介護認定審査	34,464 (34,911) 【△447】
8 報 償 費	25	会運営事業	
11 需 用 費	95	1 報酬	34,344
		8 報償費	25
		報償金	25
		11 需用費	95
		食糧費	95

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		() は前年度、【 】 は比較を示す	
11 需 用 費	1,008	1 趣旨普及事業	1,008 (2,187) 【△1,179】
		11 需用費	1,008
		消耗品費	1,008

歳 出
 (款) 1 総務費
 (項) 6 計画策定等関係費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 計画策定等関係費	997	538	459			997	
計	997	538	459			997	

(款) 2 保険給付費
 (項) 1 介護及び予防給付費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 居宅介護サービス等給付費	9,506,562	8,660,430	846,132	3,564,960		5,941,602	
2 地域密着型介護サービス給付費	1,670,000	1,620,300	49,700	626,250		1,043,750	
3 施設介護サービス等給付費	8,000,000	7,775,000	225,000	3,000,000		5,000,000	
4 福祉用具購入費	21,000	26,000	△5,000	7,875		13,125	
5 住宅改修費	75,000	85,118	△10,118	28,125		46,875	
6 居宅サービス計画給付費	1,075,000	1,000,230	74,770	403,125		671,875	
7 介護予防サービス等諸費	800,000	809,160	△9,160	300,000		500,000	
8 高額サービス等費	427,500	394,000	33,500	160,313		267,187	

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
8 報 償 費	990	1 計画策定等関係事業	() は前年度、【 】 は比較を示す
11 需 用 費	7	8 報償費	990
		報償金	990
		11 需用費	7
		食糧費	7

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
19 負担金、補助及び 交 付 金	9,506,562	1 居宅介護サー ビス等給付事 業	() は前年度、【 】 は比較を示す
		19 負担金、補助及び交付金	9,506,562
		負担金	9,506,562
19 負担金、補助及び 交 付 金	1,670,000	1 地域密着型介 護サービス給 付事業	(8,660,430) 【846,132】
		19 負担金、補助及び交付金	1,670,000
		負担金	1,670,000
19 負担金、補助及び 交 付 金	8,000,000	1 施設介護サー ビス等給付事 業	(1,620,300) 【49,700】
		19 負担金、補助及び交付金	8,000,000
		負担金	8,000,000
19 負担金、補助及び 交 付 金	21,000	1 福祉用具購入 事業	(7,775,000) 【225,000】
		19 負担金、補助及び交付金	21,000
		負担金	21,000
19 負担金、補助及び 交 付 金	75,000	1 住宅改修事業	(26,000) 【△5,000】
		19 負担金、補助及び交付金	75,000
		負担金	75,000
19 負担金、補助及び 交 付 金	1,075,000	1 サービス計画 給付事業	(85,118) 【△10,118】
		19 負担金、補助及び交付金	1,075,000
		負担金	1,075,000
19 負担金、補助及び 交 付 金	800,000	1 介護予防サー ビス等給付事 業	(1,000,230) 【74,770】
		19 負担金、補助及び交付金	800,000
		負担金	800,000
19 負担金、補助及び 交 付 金	427,500	1 高額サービス 事業	(809,160) 【△9,160】
		19 負担金、補助及び交付金	427,500
		負担金	(394,000) 【33,500】

歳 出
 (款) 2 保険給付費
 (項) 1 介護及び予防給付費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
9 高額医療 合算サー ビス等費	48,000	50,000	△2,000	18,000		30,000	
計	21,623,062	20,420,238	1,202,824	8,108,648		13,514,414	

(款) 2 保険給付費
 (項) 2 特定入所者介護サービス等費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 特定入所 者介護サ ービス等 給 付 費	991,500	917,000	74,500	371,812		619,688	
計	991,500	917,000	74,500	371,812		619,688	

(款) 2 保険給付費
 (項) 3 その他諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 審査支払 手 数 料	10,440	9,900	540	3,915		6,525	
計	10,440	9,900	540	3,915		6,525	

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		() は前年度、【 】 は比較を示す	
		19 負担金、補助及び交付金	427,500
		負担金	427,500
19 負担金、補助及び 交 付 金	48,000	1 高額医療合算 サービス事業	48,000 (50,000) 【△2,000】
		19 負担金、補助及び交付金	48,000
		負担金	48,000

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		() は前年度、【 】 は比較を示す	
19 負担金、補助及び 交 付 金	991,500	1 特定入所者介 護サービス等 給付事業	991,500 (917,000) 【74,500】
		19 負担金、補助及び交付金	991,500
		負担金	991,500

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		() は前年度、【 】 は比較を示す	
12 役 務 費	10,440	1 審査支払事務 手数料	10,440 (9,900) 【540】
		12 役務費 手数料	10,440
			10,440

歳 出
 (款) 3 地域支援事業費
 (項) 1 介護予防事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 介護予防 高齢者施 策事業費	68,938	87,573	△18,635	25,852		43,086	
計	68,938	87,573	△18,635	25,852		43,086	

(款) 3 地域支援事業費
 (項) 2 包括的支援事業・任意事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 介護予防 ケアマネ ジメント 事業費	1,804	1,060	744			1,804	
2 総合相談 事業費	13,320	13,320		7,892		5,428	
3 権利擁護 事業費	152	189	△37	90		62	
4 包括的・ 継続的ケ アマネジ メント支 援事業費	51,905	59,075	△7,170	30,753		21,152	

(単位 : 千円)

節		説	明
区	分		
		() は前年度、【 】 は比較を示す	
11 需	用 費	131	1 二次予防事業 30,645 (43,524) 【△12,879】
12 役	務 費	9,220	11 需用費 131
13 委	託 料	59,587	消耗品費 131
			12 役務費 9,220
			通信運搬費 9,199
			手数料 21
			13 委託料 21,294
			2 一次予防事業 38,293 (44,049) 【△5,756】
			13 委託料 38,293

(単位 : 千円)

節					
区	分	金	額	説	明
() は前年度、【 】 は比較を示す					
13 委	託	料	1,804	1 介護予防ケア マネジメント 事業	1,804 (1,060) 【744】
				13 委託料	1,804
13 委	託	料	13,320	1 総合相談事業	13,320 (13,320) 【0】
				13 委託料	13,320
11 需	用	費	152	1 権利擁護事業	152 (189) 【△37】
				11 需用費	152
				消耗品費	152
2 給		料	23,935	1 一般職給	50,270 (57,360) 【△7,090】
				2 給料	23,935
				一般職給料	23,935
3 職	員	手 当 等	18,250	3 職員手当等	18,250
				扶養手当	450
				地域手当	1,464
				住居手当	12
				通勤手当	422
				時間外勤務手当	2,360
				休日勤務手当	230
				期末勤勉手当	9,004
				退職手当	4,308
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金			42	4 共済費	8,085
				市町村職員共済組合負担金	8,045
				地方公務員災害補償基金負担金	40
				2 包括的・継続 的ケアマネジ メント支援事 業	1,635 (1,715) 【△80】
				9 旅費	177
				普通旅費	177

歳 出
 (款) 3 地域支援事業費
 (項) 2 包括的支援事業・任意事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
5 任意事業費	123,226	123,659	△433	73,011		50,215	
6 地域包括支援センター運営委託費	180,600	180,600		107,006		73,594	
計	371,007	377,903	△6,896	218,752		152,255	

(款) 4 基金積立金
 (項) 1 基金積立金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 基金積立金	244	711	△467			244	
計	244	711	△467			244	

(款) 6 諸支出金
 (項) 1 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 第1号被保険者保険料還付金	12,000	9,000	3,000			12,000	

(単位 : 千円)

節					
区 分	金 額	説 明			
		() は前年度、【 】 は比較を示す			
		11 需用費		1,333	
		消耗品費		1,323	
		医薬材料費		10	
		12 役務費		83	
		通信運搬費		83	
		19 負担金、補助及び交付金		42	
		負担金		42	
8 報 償 費	2,452	1 任意事業	123,226	(123,659)	【△433】
		8 報償費		2,452	
		報償金		2,452	
12 役 務 費	3,847	12 役務費		3,847	
		通信運搬費		2,288	
		手数料		1,559	
13 委 託 料	116,927	13 委託料		116,927	
13 委 託 料	180,600	1 地域包括支援	180,600	(180,600)	【0】
		センター運営			
		事業			
		13 委託料		180,600	

(単位 : 千円)

節					
区 分	金 額	説 明			
		() は前年度、【 】 は比較を示す			
25 積 立 金	244	1 介護保険事業	244	(711)	【△467】
		運営基金積立			
		金			
		25 積立金			244

(単位 : 千円)

節					
区 分	金 額	説 明			
		() は前年度、【 】 は比較を示す			
23 償還金、利子及び	12,000	1 第1号被保険	12,000	(9,000)	【3,000】
割 引 料		者保険料還付			
		金			
		23 償還金、利子及び割引料			12,000

歳 出
 (款) 6 諸支出金
 (項) 1 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
2 償 還 金	1	1				1	
4 第 1 号被 保 険 者 還 付 加 算 金	1	1				1	
△ 小 切 手 未 払 未 済 償 還 金		1	△1				
計	12,002	9,003	2,999			12,002	

(款) △ 公債費
 (項) △ 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
△ 利 子		1,670	△1,670				
計		1,670	△1,670				

(単位 : 千円)

節		説	明		
区	分			金	額
() は前年度、【 】 は比較を示す					
23 償還金、利子及び 割 引 料	1	1 償還金 1 (1) 【0】 23 償還金、利子及び割引料 1			
23 償還金、利子及び 割 引 料	1	1 第1号被保険 1 (1) 【0】 者還付加算金 23 償還金、利子及び割引料 1			

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		() は前年度、【 】 は比較を示す

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分		職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期 末 手 当	計			
本 年 度	市 長 等	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	議 員								
	その他の 特 別 職	144	34,344			34,344		34,344	
	計	144	34,344			34,344		34,344	
前 年 度	市 長 等								
	議 員								
	その他の 特 別 職	144	34,768			34,768		34,768	
	計	144	34,768			34,768		34,768	
比 較	市 長 等								
	議 員								
	その他の 特 別 職		△ 424			△ 424		△ 424	
	計		△ 424			△ 424		△ 424	

2 一般職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当 等	計			
本 年 度	(人) 28	千円 100,206	千円 84,417	千円 184,623	千円 34,747	千円 219,370	
前 年 度	(人) 30	98,397	88,201	186,598	35,063	221,661	
比 較	(人) △ 2	1,809	△ 3,784	△ 1,975	△ 316	△ 2,291	

職員手当等の内訳

区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時間外勤務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管理職手当
本 年 度	千円 2,010	千円 6,281	千円 612	千円 1,783	千円 13,480	千円 410	千円 2,287
前 年 度	1,878	6,737	924	2,307	13,630	410	2,950
比 較	132	△ 456	△ 312	△ 524	△ 150		△ 663
区 分	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当	計				
本 年 度	千円 38,892	千円 18,662	千円 84,417				
前 年 度	39,970	19,395	88,201				
比 較	△ 1,078	△ 733	△ 3,784				

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 1,809	給与改定に伴う増減分	千円		
		昇給に伴う増加分	417		(3) 給料及び職員手当等の状況 エ 昇給欄記載のとおり
		その他の増減分	1,392	人員構成の変動等による増 1,392 千円	職員数の異動状況 〔現に在職する職員数〕 (その他) (計) 本年度 28 人 人 28 人 前年度 30 人 人 30 人 増 減 Δ 2 人 人 Δ 2 人
職 員 手 当 等	Δ 3,784	制度改正に伴う増減分			(1) 総括、職員手当等の内訳のとおり
		その他の増減分	Δ 3,784		

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		一般行政職等
平成25年 1月1日現在 (本年度)	平均給料月額	円 307,343
	平均年齢	歳 40.4
平成24年 1月1日現在 (前年度)	平均給料月額	円 294,983
	平均年齢	歳 38.6

イ 初任給

区 分	一 般 行政 職 等	国 の 制 度
		一 般 行 政 職
高 校 卒	円 144,500	円 140,100
大 学 卒	172,200	総合職 181,200 一般職 172,200

ウ 級別職員数

区	分	一般行政職等	
		職員数	構成比
平成25年1月1日現在 (本年度)	1 級	(1) 人	(3.6) %
	2 級	(1)	(3.6)
	3 級	(18)	(64.1)
	4 級	(5)	(17.9)
	5 級	(1)	(3.6)
	6 級	(1)	(3.6)
	7 級	(1)	(3.6)
	8 級	()	()
	計	(28)	(100.0)
平成24年1月1日現在 (前年度)	1 級	(2)	(6.7)
	2 級	(4)	(13.3)
	3 級	(16)	(53.4)
	4 級	(4)	(13.3)
	5 級	(2)	(6.7)
	6 級	(1)	(3.3)
	7 級	(1)	(3.3)
	8 級	()	()
	計	(30)	(100.0)

(級別の標準的な職務内容)

一般行政職等	1 級	定型的な業務を行う職務
		技能労務の職務
		出張所長その他の出先機関の長（再任用職員であって、市長が指定する出先機関の長に限る。）の職務
	2 級	1 主任（主事、技師及び保育士を除く。）の職務
		2 相当高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務（技能労務の職務を除く。）
		相当高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務
	3 級	相当の知識又は経験を必要とする出張所長その他の出先機関の長（再任用職員であって、市長が指定する出先機関の長に限る。）の職務
		1 主査の職務
		2 出張所長その他の出先機関の長の職務
		3 管理主事、社会教育主事、体育保健主事及び教育研究主事の職務
		4 主任（主事、技師及び保育士に限る。）の職務
		5 相当の知識又は経験を必要とする主任（主事、技師及び保育士を除く。）の職務
		6 特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務（技能労務の職務を除く。）
	4 級	1 技能長の職務
		2 相当の技能又は経験を必要とする主任に係る技能労務の職務
		3 特に高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務
	5 級	地域支援員の職務
		1 担当副主幹の職務（技能労務の職務を含む。）
		2 相当の知識又は経験を必要とする出張所長その他の出先機関の長の職務
		3 副主幹の職務（技能労務の職務を含む。）
	6 級	一定の知識又は経験を必要とする地域支援員の職務
		1 担当主幹及び担当主幹相当職の職務
		2 相当高度の知識又は経験を必要とする出張所長その他の出先機関の長の職務
		相当の知識又は経験を必要とする地域支援員の職務
	7 級	1 課長（室長、担当副参事等を含む。）の職務
		2 副総合支所長（久居総合支所副総合支所長を除く。）の職務
		3 総合支所の課長（担当副参事等を含む。）及び教育委員会事務局事務所長の職務
	8 級	相当高度の知識又は経験を必要とする地域支援員の職務
		1 部長及び部長相当職（担当理事等）並びに久居総合支所長の職務
		2 部次長及び部次長相当職（担当参事等）の職務
		3 工事事務所長の職務
	9 級	4 総合支所長（久居総合支所長を除く。）の職務
		5 久居総合支所副総合支所長の職務
		6 総合支所の部次長相当職（担当参事等）の職務
	10 級	1 局長及び局長相当職の職務
		2 困難な業務を所掌する部長及び部長相当職（担当理事等）の職務
		3 困難な業務を所掌する総合支所長（久居総合支所長に限る。）の職務

エ 昇給

区 分			合 計	一 般 行政職等
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		28	28
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		27	27
	号 給 数 別 内 訳	4号給 (人)	27	27
	比 率 (B)/(A) (%)		96.43	96.43
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		30	30
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		27	27
	号 給 数 別 内 訳	4号給 (人)	27	27
	比 率 (B)/(A) (%)		90.00	90.00

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	() 1.900	() 2.050	() 3.950	有	
前 年 度	() 1.900	() 2.050	() 3.950	有	
国 の 制 度	() 1.900	() 2.050	() 3.950	有	

力 地域手当

支 給 対 象 地 域	特 別 区	津 市
支 給 率	18 %	6 %
支 給 対 象 職 員 数	一 人	28 人
国の指定基準に基づく支給率	18 %	6 %

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 なる	職員の所有に係る住宅については、1, 0 0 0 円を支給
通 勤 手 当	異 なる	交通用具使用者については、1 キロメートルから1 8 段階に細区分し支給

後期高齢者医療事業特別会計

平成 25 年度津市後期高齢者医療事業特別会計予算

平成 25 年度津市の後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 5, 240, 323 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

平成 25 年 2 月 28 日提出

津市長 前 葉 泰 幸

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		2,215,431
	1 後期高齢者医療保険料	2,215,431
2 使用料及び手数料		360
	1 手 数 料	360
3 繰 入 金		3,019,519
	1 一 般 会 計 繰 入 金	3,019,519
4 繰 越 金		3
	1 繰 越 金	3
5 諸 収 入		5,010
	1 延滞金、加算金及び過料	10
	3 雑 入	1
	4 償還金及び還付加算金	4,999
歳 入 合 計		5,240,323

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		90,925
	1 総 務 管 理 費	73,410
	2 徴 収 費	17,515
2 後期高齢者医療広域連合 合 納 付 金		5,144,397
	1 後期高齢者医療広域連合 合 納 付 金	5,144,397
3 諸 支 出 金		5,001
	1 償還金及び還付加算金	5,001
歳 出 合 計		5,240,323

平成25年度

後期高齢者医療事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 後期高齢者医療保険料	2,215,431	2,215,431	
2 使用料及び手数料	360	360	
3 繰 入 金	3,019,519	2,902,804	116,715
4 繰 越 金	3	3	
5 諸 収 入	5,010	5,010	
歳 入 合 計	5,240,323	5,123,608	116,715

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総 務 費	90,925	82,004	8,921
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	5,144,397	5,036,603	107,794
3 諸 支 出 金	5,001	5,001	
歳 出 合 計	5,240,323	5,123,608	116,715

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		90,925	
		5,144,397	
		5,001	
		5,240,323	

2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料
(項) 1 後期高齢者医療保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	2,215,431	2,215,431	
計	2,215,431	2,215,431	

(款) 2 使用料及び手数料
(項) 1 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総 務 手 数 料	360	360	
計	360	360	

(款) 3 繰入金
(項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一 般 会 計 繰 入 金	3,019,519	2,902,804	116,715
計	3,019,519	2,902,804	116,715

(款) 4 繰越金
(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰 越 金	3	3	
計	3	3	

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年度分特別徴収保険料	1,427,680	現年度分特別徴収保険料
2 現年度分普通徴収保険料	768,751	現年度分普通徴収保険料
3 滞納繰越分普通徴収保険料	19,000	滞納繰越分普通徴収保険料

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 総務手数料	360	督促手数料

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 事務費繰入金	2,509,789	事務費繰入金
2 保険基盤安定繰入金	509,730	保険基盤安定繰入金

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 繰越金	3	前年度繰越金

歳 入

(款) 5 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 延 滞 金	10	10	
計	10	10	

(款) 5 諸収入

(項) 3 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑 入	1	1	
計	1	1	

(款) 5 諸収入

(項) 4 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 保 險 料 還 付 金	4,999	4,999	
計	4,999	4,999	

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
1 延滞金	10	延滞金

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
1 雑入	1	雑入

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
1 保険料還付金	4,999	保険料還付金

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 一般管理 費	73,410	64,591	8,819			73,410	
計	73,410	64,591	8,819			73,410	

(款) 1 総務費
(項) 2 徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 徴 収 費	17,515	17,413	102			17,515	
計	17,515	17,413	102			17,515	

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
() は前年度、【 】 は比較を示す			
2 給 料	30,650	1 一般職給	67,015 (57,952) 【9,063】
3 職 員 手 当 等	25,550	2 給料	30,650
4 共 済 費	10,815	一般職給料	30,650
7 賃 金	810	3 職員手当等	25,550
11 需 用 費	1,327	扶養手当	1,296
12 役 務 費	1,271	地域手当	1,962
13 委 託 料	1,160	住居手当	30
14 使用料及び賃借料	1,827	通勤手当	572
		時間外勤務手当	2,970
		管理職手当	663
		期末勤勉手当	12,260
		退職手当	5,797
		4 共済費	10,815
		市町村職員共済組合負担金	10,762
		地方公務員災害補償基金負担金	53
		2 一般事務費	6,395 (6,639) 【△244】
		7 賃金	810
		11 需用費	1,327
		消耗品費	495
		印刷製本費	832
		12 役務費	1,271
		通信運搬費	1,271
		13 委託料	1,160
		14 使用料及び賃借料	1,827
		機器借上料	1,827

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
() は前年度、【 】 は比較を示す			
12 役 務 費	6,762	1 徴収事務費	17,515 (17,413) 【102】
13 委 託 料	10,753	12 役務費	6,762
		通信運搬費	6,258
		手数料	504
		13 委託料	10,753

歳 出
 (款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金
 (項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 後期高齢者医療広域連合納付金	5,144,397	5,036,603	107,794			5,144,397	
計	5,144,397	5,036,603	107,794			5,144,397	

(款) 3 諸支出金
 (項) 1 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 保険料還付金	5,000	5,000				5,000	
2 還付加算金	1	1				1	
計	5,001	5,001				5,001	

(単位 : 千円)

節		説 明			
区 分	金 額				
		() は前年度、【 】は比較を示す			
19 負担金、補助及び 交 付 金	5,144,397	1 後期高齢者医 療広域連合納 付金	5,144,397	(5,036,603)	【107,794】
		19 負担金、補助及び交付金 負担金			5,144,397 5,144,397

(単位 : 千円)

節		説 明			
区 分	金 額				
		() は前年度、【 】は比較を示す			
23 償還金、利子及び 割 引 料	5,000	1 保険料還付金	5,000	(5,000)	【0】
		23 償還金、利子及び割引料			5,000
23 償還金、利子及び 割 引 料	1	1 還付加算金	1	(1)	【0】
		23 償還金、利子及び割引料			1

給 与 費 明 細 書

2 一般職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当 等	計			
本 年 度	(人) 9	千円 30,650	千円 25,550	千円 56,200	千円 10,815	千円 67,015	
前 年 度	(人) 8	25,269	23,394	48,663	9,289	57,952	
比 較	(人) 1	5,381	2,156	7,537	1,526	9,063	

職員手当等の内訳

区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時間外勤務手 当	管理職手当	期 末 勤 勉 手 当
本 年 度	千円 1,296	千円 1,962	千円 30	千円 572	千円 2,970	千円 663	千円 12,260
前 年 度	1,494	1,826	348	714	2,480	663	10,755
比 較	△ 198	136	△ 318	△ 142	490		1,505
区 分	退 職 手 当	計					
本 年 度	千円 5,797	千円 25,550					
前 年 度	5,114	23,394					
比 較	683	2,156					

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 5,381	給与改定に伴う増減分	千円		
		昇給に伴う増加分	160		(3) 給料及び職員手当等の状況 エ 昇給欄記載のとおり
		その他の増減分	5,221	人員構成の変動等による増 5,221 千円	職員数の異動状況 〔現に在職する職員数〕 (その他) (計) 本年度 9人 人 9人 前年度 9人 △1人 8人 増 減 人 1人 1人
職 員 手 当 等	2,156	制度改正に伴う増減分			(1) 総括、職員手当等の内訳のとおり
		その他の増減分	2,156		

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		一般行政職等
平成25年 1月1日現在 (本年度)	平均給料月額	円 295,167
	平均年齢	歳 38.4
平成24年 1月1日現在 (前年度)	平均給料月額	円 291,262
	平均年齢	歳 37.9

イ 初任給

区 分	一 般 国 の 制 度	
	行政職等	一般行政職
高校卒	円 144,500	円 140,100
大学卒	172,200	総合職 181,200 一般職 172,200

ウ 級別職員数

区	分	一般行政職等	
		職員数	構成比
平成25年1月1日現在 (本年度)	1 級	() ^人	() [%]
	2 級	() 1	() 11.1
	3 級	() 6	() 66.7
	4 級	() 1	() 11.1
	5 級	() 1	() 11.1
	6 級	()	()
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	計	() 9	() 100.0
平成24年1月1日現在 (前年度)	1 級	() 1	() 12.5
	2 級	()	()
	3 級	() 6	() 75.0
	4 級	()	()
	5 級	() 1	() 12.5
	6 級	()	()
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	計	() 8	() 100.0

(級別の標準的な職務内容)

一般行政職等	1 級	定型的な業務を行う職務
		技能労務の職務
		出張所長その他の出先機関の長（再任用職員であって、市長が指定する出先機関の長に限る。）の職務
	2 級	1 主任（主事、技師及び保育士を除く。）の職務
		2 相当高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務（技能労務の職務を除く。）
		相当高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務
	3 級	相当の知識又は経験を必要とする出張所長その他の出先機関の長（再任用職員であって、市長が指定する出先機関の長に限る。）の職務
		1 主査の職務
		2 出張所長その他の出先機関の長の職務
		3 管理主事、社会教育主事、体育保健主事及び教育研究主事の職務
		4 主任（主事、技師及び保育士に限る。）の職務
		5 相当の知識又は経験を必要とする主任（主事、技師及び保育士を除く。）の職務
		6 特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務（技能労務の職務を除く。）
	4 級	1 技能長の職務
		2 相当の技能又は経験を必要とする主任に係る技能労務の職務
		3 特に高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務
	5 級	地域支援員の職務
		1 担当副主幹の職務（技能労務の職務を含む。）
		2 相当の知識又は経験を必要とする出張所長その他の出先機関の長の職務
		3 副主幹の職務（技能労務の職務を含む。）
	6 級	一定の知識又は経験を必要とする地域支援員の職務
		1 担当主幹及び担当主幹相当職の職務
		2 相当高度の知識又は経験を必要とする出張所長その他の出先機関の長の職務
		相当の知識又は経験を必要とする地域支援員の職務
	7 級	1 課長（室長、担当副参事等を含む。）の職務
		2 副総合支所長（久居総合支所副総合支所長を除く。）の職務
		3 総合支所の課長（担当副参事等を含む。）及び教育委員会事務局事務所長の職務
	8 級	相当高度の知識又は経験を必要とする地域支援員の職務
		1 部長及び部長相当職（担当理事等）並びに久居総合支所長の職務
		2 部次長及び部次長相当職（担当参事等）の職務
		3 工事事務所長の職務
	9 級	4 総合支所長（久居総合支所長を除く。）の職務
		5 久居総合支所副総合支所長の職務
		6 総合支所の部次長相当職（担当参事等）の職務
	10 級	1 局長及び局長相当職の職務
		2 困難な業務を所掌する部長及び部長相当職（担当理事等）の職務
		3 困難な業務を所掌する総合支所長（久居総合支所長に限る。）の職務

エ 昇給

区 分			合 計	一 般 行政職等
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		9	9
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		9	9
	号 給 数 別 内 訳	4号給 (人)	9	9
	比 率 (B)/(A) (%)		100.00	100.00
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		8	8
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		7	7
	号 給 数 別 内 訳	4号給 (人)	7	7
	比 率 (B)/(A) (%)		87.50	87.50

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	() 1.900	() 2.050	() 3.950	有	
前 年 度	() 1.900	() 2.050	() 3.950	有	
国 の 制 度	() 1.900	() 2.050	() 3.950	有	

力 地域手当

支 給 対 象 地 域	特 別 区	津 市
支 給 率	18 %	6 %
支 給 対 象 職 員 数	－ 人	9 人
国の指定基準に基づく支給率	18 %	6 %

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 なる	職員の所有に係る住宅については、1, 0 0 0 円を支給
通 勤 手 当	異 なる	交通用具使用者については、1キロメートルから18段階に細区分し支給

簡易水道事業特別会計

平成 2 5 年度津市簡易水道事業特別会計予算

平成 2 5 年度津市の簡易水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 7 2 4 , 7 7 2 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法(昭和 2 2 年法律第 6 7 号)第 2 1 4 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表債務負担行為」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法第 2 3 0 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表地方債」による。

平成 2 5 年 2 月 2 8 日提出

津市長 前 葉 泰 幸

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分 担 金 及 び 負 担 金		31,438
	1 分 担 金	31,368
	2 負 担 金	70
2 使 用 料 及 び 手 数 料		51,845
	1 使 用 料	51,717
	2 手 数 料	128
3 国 庫 支 出 金		88,527
	1 国 庫 補 助 金	88,527
4 繰 入 金		422,600
	1 一 般 会 計 繰 入 金	422,600
5 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
6 諸 収 入		13,161
	1 雑 入	13,161
7 市 債		117,200
	1 市 債	117,200
歳 入 合 計		724,772

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		68,670
	1 総 務 管 理 費	68,670
2 事 業 費		354,902
	1 簡 易 水 道 事 業 費	354,902
3 公 債 費		301,200
	1 公 債 費	301,200
歳 出 合 計		724,772

第2表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
産業廃棄物税負担事業	平成26年度	工事等に伴い発生する産業廃棄物について三重県産業廃棄物税条例により排出事業者が納付した産業廃棄物税のうち当該工事等に係る額

第3表 地 方 債

(単位：千円、%)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
簡易水道事業	117,200	証書借入 又は 証券発行	年4.0以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる資金 について、利率の見直 しを行った後において は当該見直し後の利 率)	30か年以内(据置期 間を含む。)償還と し、政府資金につい てはその融資条件によ り、銀行その他の場合 は、その債権者と協 定する。ただし、市財 政の都合により繰り上 げ償還することができ る。

平成25年度

簡易水道事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 分担金及び負担金	31,438	18,966	12,472
2 使用料及び手数料	51,845	49,924	1,921
3 国 庫 支 出 金	88,527	273,040	△184,513
4 繰 入 金	422,600	451,414	△28,814
5 繰 越 金	1	1	
6 諸 収 入	13,161	17,636	△4,475
7 市 債	117,200	615,500	△498,300
歳 入 合 計	724,772	1,426,481	△701,709

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総 務 費	68,670	73,095	△4,425
2 事 業 費	354,902	1,047,938	△693,036
3 公 債 費	301,200	286,236	14,964
△ 災 害 復 旧 費		19,212	△19,212
歳 出 合 計	724,772	1,426,481	△701,709

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1,283		67,387	
87,244	117,200	150,458	
		301,200	
88,527	117,200	519,045	

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金
(項) 1 分担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 事 業 費 分 担 金	31,368	18,896	12,472
計	31,368	18,896	12,472

(款) 1 分担金及び負担金
(項) 2 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 新 規 加 入 負 担 金	70	70	
計	70	70	

(款) 2 使用料及び手数料
(項) 1 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 事 業 使 用 料	51,717	49,920	1,797
計	51,717	49,920	1,797

(款) 2 使用料及び手数料
(項) 2 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総 務 手 数 料	128	4	124
計	128	4	124

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
2 事業費分担金	31,368	事業費分担金

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 新規加入負担金	70	新規加入金

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 簡易水道事業使用料	51,717	現年水道使用料 51,156 過年水道使用料 539 行政財産使用料 22

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 総務管理手数料	128	各種証明手数料

歳 入
 (款) 3 国庫支出金
 (項) 1 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 事業費国庫補助金	88,527	267,596	△ 179,069
△ 災害復旧費国庫補助金		5,444	△ 5,444
計	88,527	273,040	△ 184,513

(款) 4 繰入金
 (項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	422,600	451,414	△ 28,814
計	422,600	451,414	△ 28,814

(款) 5 繰越金
 (項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	1	1	
計	1	1	

(款) 6 諸収入
 (項) 1 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑入	13,161	17,636	△ 4,475
計	13,161	17,636	△ 4,475

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 簡易水道事業費補助金	88,527	簡易水道施設整備費補助金

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	422,600	一般会計繰入金

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 繰越金	1	前年度繰越金

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 雑入	13,161	その他雑入

歲 入
 (款) 7 市債
 (項) 1 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 簡 易 水 道 債	117,200	615,500	△ 498,300
計	117,200	615,500	△ 498,300

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
1 事業債	117,200	簡易水道事業債

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 一般管理 費	68,670	73,095	△4,425	1,283		67,387	
計	68,670	73,095	△4,425	1,283		67,387	

(款) 2 事業費
(項) 1 簡易水道事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 維持管理 費	120,908	160,989	△40,081			120,908	

(単位 : 千円)

節		金額	説明	
区	分		説	明
			() は前年度、【 】 は比較を示す	
1 報	酬	243	1 一般管理経費	68,670 (73,095) 【△4,425】
9 旅	費	77	1 報酬	243
11 需	用 費	253	9 旅費	77
12 役	務 費	246	費用弁償	77
13 委	託 料	4,082	11 需用費	253
19 負担金、補助及び		61,806	消耗品費	31
交 付 金			燃料費	8
23 償還金、利子及び		300	印刷製本費	31
割 引 料			自動車修繕料	183
27 公 課 費		1,663	12 役務費	246
			通信運搬費	62
			火災保険料	138
			自動車損害保険料	46
			13 委託料	4,082
			19 負担金、補助及び交付金	61,806
			負担金	61,806
			23 償還金、利子及び割引料	300
			27 公課費	1,663

(単位 : 千円)

節		金額	説明	
区	分		説	明
			() は前年度、【 】 は比較を示す	
11 需	用 費	29,178	1 白山地域簡易	31,954 (20,147) 【11,807】
12 役	務 費	5,970	水道維持管理	
13 委	託 料	63,743	事業	
15 工 事 請 負 費		18,735	11 需用費	8,196
16 原 材 料 費		2,920	消耗品費	660
19 負担金、補助及び		362	光熱水費	3,236
交 付 金			施設修繕料	4,300
			12 役務費	571
			通信運搬費	552
			賠償責任保険料	19
			13 委託料	22,338
			16 原材料費	487
			補修用原材料費	487
			19 負担金、補助及び交付金	362
			負担金	362
			2 美杉地域簡易	88,954 (140,842) 【△51,888】
			水道維持管理	
			事業	
			11 需用費	20,982
			消耗品費	2,759
			燃料費	28

歳 出
(款) 2 事業費
(項) 1 簡易水道事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
2 建設改良費	233,994	886,949	△652,955	87,244	117,200	29,550	
計	354,902	1,047,938	△693,036	87,244	117,200	150,458	

(款) 3 公債費
(項) 1 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 元 金	235,000	222,562	12,438			235,000	
2 利 子	66,200	63,674	2,526			66,200	
計	301,200	286,236	14,964			301,200	

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額	() は前年度、【 】は比較を示す	
		光熱水費	10,226
		施設修繕料	7,969
		12 役務費	5,399
		通信運搬費	5,278
		手数料	4
		賠償責任保険料	117
		13 委託料	41,405
		15 工事請負費	18,735
		16 原材料費	2,433
		補修用原材料費	2,433
9 旅 費	100	1 美杉地域簡易水道事業	233,994 (886,949) 【△652,955】
11 需 用 費	1,000	9 旅費	100
13 委 託 料	8,537	普通旅費	100
15 工 事 請 負 費	224,357	11 需用費	1,000
		消耗品費	250
		燃料費	350
		印刷製本費	400
		13 委託料	8,537
		15 工事請負費	224,357

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額	() は前年度、【 】は比較を示す	
23 償還金、利子及び 割 引 料	235,000	1 償還元金	235,000 (222,562) 【12,438】
		23 償還金、利子及び割引料	235,000
23 償還金、利子及び 割 引 料	66,200	1 償還利子	66,200 (63,674) 【2,526】
		23 償還金、利子及び割引料	66,200

歳 出
 (款) △ 災害復旧費
 (項) △ 簡易水道施設災害復旧費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
△ 簡易水道 施設災害 復 旧 費		19,212	△19,212				
計		19,212	△19,212				

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		() は前年度、【 】 は比較を示す

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分		職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期 末 手 当	計			
本 年 度	市 長 等	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	議 員								
	その他の 特 別 職	9	243			243		243	
	計	9	243			243		243	
前 年 度	市 長 等								
	議 員								
	その他の 特 別 職	9	243			243		243	
	計	9	243			243		243	
比 較	市 長 等								
	議 員								
	その他の 特 別 職								
	計								

債務負担行為で翌年度以降にわたるもの
又は、支出額の見込み及び当該年度以降

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
産業廃棄物税負担事業	工事等に伴い発生する産業廃棄物について三重県産業廃棄物税条例により排出事業者が納付した産業廃棄物税のうち当該工事等に係る額		

についての前年度末までの支出額
の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地方債	その他	
平成26年度	限度額と同じ			全額	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起 債 見 込 額	当該年度中 元 金 償 還 見 込 額	
1 普 通 債	3,724,132	3,886,470	117,200	235,000	3,768,670
(1) 簡易水道	3,724,132	3,886,470	117,200	235,000	3,768,670
合 計	3,724,132	3,886,470	117,200	235,000	3,768,670

農業集落排水事業特別会計

平成 25 年度津市農業集落排水事業特別会計予算

平成 25 年度津市の農業集落排水事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 556,235 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

平成 25 年 2 月 28 日提出

津市長 前 葉 泰 幸

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分 担 金 及 び 負 担 金		3,555
	1 分 担 金	3,555
2 使 用 料 及 び 手 数 料		125,732
	1 使 用 料	125,731
	2 手 数 料	1
3 財 産 収 入		5
	1 財 産 運 用 収 入	5
4 繰 入 金		411,440
	1 繰 入 金	411,440
5 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
6 諸 収 入		2
	1 雑 入	1
	2 延滞金、加算金及び過料	1
7 国 庫 支 出 金		15,500
	1 国 庫 補 助 金	15,500
歳 入 合 計		556,235

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		11,270
	1 総 務 管 理 費	11,270
2 事 業 費		219,681
	1 農 業 集 落 排 水 事 業 費	219,681
3 基 金 積 立 金		5
	1 基 金 積 立 金	5
4 公 債 費		325,279
	1 公 債 費	325,279
歳 出 合 計		556,235

平成25年度

農業集落排水事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 分担金及び負担金	3,555	4,388	△833
2 使用料及び手数料	125,732	124,659	1,073
3 財産収入	5	11	△6
4 繰入金	411,440	407,662	3,778
5 繰越金	1	1	
6 諸収入	2	2	
7 国庫支出金	15,500		15,500
歳入合計	556,235	536,723	19,512

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総 務 費	11,270	11,100	170
2 事 業 費	219,681	198,924	20,757
3 基 金 積 立 金	5	11	△6
4 公 債 費	325,279	326,688	△1,409
歳 出 合 計	556,235	536,723	19,512

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
		11,270	
15,500		204,181	
		5	
		325,279	
15,500		540,735	

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金
(項) 1 分担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 受 益 者 分 担 金	3,555	4,388	△ 833
計	3,555	4,388	△ 833

(款) 2 使用料及び手数料
(項) 1 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 事 業 使 用 料	125,731	124,658	1,073
計	125,731	124,658	1,073

(款) 2 使用料及び手数料
(項) 2 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 手 数 料	1	1	
計	1	1	

(款) 3 財産収入
(項) 1 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 利 子 及 び 配 当 金	5	11	△ 6
計	5	11	△ 6

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 受 益 者 分 担 金	3,555	農業集落排水事業受益者分担金

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 農 業 集 落 排 水 事 業 使 用 料	125,731	農業集落排水処理施設使用料 125,725 行政財産使用料 6

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 手 数 料	1	督促手数料

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 利 子 及 び 配 当 金	5	農業集落排水事業基金利子

歳 入

(款) 4 繰入金

(項) 1 繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一 般 会 計 繰 入 金	411,440	407,662	3,778
計	411,440	407,662	3,778

(款) 5 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰 越 金	1	1	
計	1	1	

(款) 6 諸収入

(項) 1 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑 入	1	1	
計	1	1	

(款) 6 諸収入

(項) 2 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 延 滞 金	1	1	
計	1	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 一般会計繰入金	411,440	一般会計繰入金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 繰越金	1	前年度繰越金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 事業雑入	1	事業雑入

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 延滞金	1	延滞金

歳 入

(款) 7 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 事 業 費 国 庫 補 助 金	15,500		15,500
計	15,500		15,500

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 農業集落排水事業 費 補 助 金	15,500	農山漁村地域整備交付金

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 一般管理 費	11,270	11,100	170			11,270	
計	11,270	11,100	170			11,270	

(款) 2 事業費
(項) 1 農業集落排水事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 維持管理 費	219,681	198,924	20,757	15,500		204,181	

(単位 : 千円)

節		明	
区	分	金	額
		() は前年度、【 】 は比較を示す	
2	給料	2,731	1 一般職給 6,169 (5,999) 【170】
3	職員手当等	2,546	2 給料 2,731
4	共済費	892	一般職給料 2,731
27	公課費	5,101	3 職員手当等 2,546
			地域手当 164
			通勤手当 194
			特殊勤務手当 10
			時間外勤務手当 690
			休日勤務手当 50
			期末勤勉手当 946
			退職手当 492
			4 共済費 892
			市町村職員共済組合負担金 887
			地方公務員災害補償基金負担金 5
			2 農業集落排水 5,101 (5,101) 【0】
			事業一般事務
			事業
			27 公課費 5,101

(単位 : 千円)

節		明	
区	分	金	額
		() は前年度、【 】 は比較を示す	
9	旅費	60	1 農業集落排水 219,681 (198,924) 【20,757】
11	需用費	64,770	事業維持管理
12	役務費	79,403	事業
13	委託料	75,072	9 旅費 60
14	使用料及び賃借料	256	普通旅費 60
19	負担金、補助及び交付金	120	11 需用費 64,770
			消耗品費 190
			燃料費 38
			印刷製本費 65
			光熱水費 38,871
			施設修繕料 25,606
			12 役務費 79,403
			通信運搬費 6,135
			手数料 73,035
			火災保険料 233
			13 委託料 75,072
			14 使用料及び賃借料 256
			土地借上料 3
			機器借上料 253
			19 負担金、補助及び交付金 120
			負担金 120

歳 出
 (款) 2 事業費
 (項) 1 農業集落排水事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
計	219,681	198,924	20,757	15,500		204,181	

(款) 3 基金積立金
 (項) 1 基金積立金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 基金積立金	5	11	△6			5	
計	5	11	△6			5	

(款) 4 公債費
 (項) 1 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 元 金	233,094	229,047	4,047			233,094	
2 利 子	92,185	97,641	△5,456			92,185	
計	325,279	326,688	△1,409			325,279	

(単位 : 千円)

節		説	明
区	分		
	金 額		
		() は前年度、【 】 は比較を示す	

(単位 : 千円)

節		説	明
区	分		
	金 額		
		() は前年度、【 】 は比較を示す	
25 積 立 金	5	1 農業集落排水 事業基金積立 金	5 (11) 【△6】
		25 積立金	5

(単位 : 千円)

節		説	明
区	分		
	金 額		
		() は前年度、【 】 は比較を示す	
23 償還金、利子及び 割 引 料	233,094	1 償還元金 233,094 (229,047) 【4,047】	
		23 償還金、利子及び割引料	233,094
23 償還金、利子及び 割 引 料	92,185	1 償還利子 92,185 (97,641) 【△5,456】	
		23 償還金、利子及び割引料	92,185

給 与 費 明 細 書

2 一般職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当 等	計			
本 年 度	(人) 1	千円 2,731	千円 2,546	千円 5,277	千円 892	千円 6,169	
前 年 度	(人) 1	2,643	2,514	5,157	842	5,999	
比 較	(人)	88	32	120	50	170	

職員手当等の内訳

区 分	地 域 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当
本 年 度	千円 164	千円 194	千円 10	千円 690	千円 50	千円 946	千円 492
前 年 度	159	194	10	720	40	915	476
比 較	5			△ 30	10	31	16
区 分	計						
本 年 度	千円 2,546						
前 年 度	2,514						
比 較	32						

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 88	給与改定に伴う増減分	千円		
		昇給に伴う増加分	88		(3) 給料及び職員手当等の状況 エ 昇給欄記載のとおり
		その他の増減分			職員数の異動状況 〔現に在職する〕 職 員 数 (その他) (計) 本年度 1人 人 1人 前年度 1人 人 1人 増 減 人 人 人
職 員 手 当 等	32	制度改正に伴う増減分			(1) 総括、職員手当等の内訳のとおり
		その他の増減分	32		

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		一般行政職等
平成25年 1月1日現在 (本年度)	平均給料月額	円 222,000
	平均年齢	歳 27.6
平成24年 1月1日現在 (前年度)	平均給料月額	円 214,600
	平均年齢	歳 26.6

イ 初任給

区 分	一 般 行政職等	国 の 制 度 一 般 行 政 職
	円	円
高 校 卒	144,500	140,100
大 学 卒	172,200	総合職 181,200
		一般職 172,200

ウ 級別職員数

区 分		一般行政職等	
		職員数	構成比
平成25年1月1日現在 (本年度)	1 級	() 人	() %
	2 級	() 1	() 100.0
	3 級	()	()
	4 級	()	()
	5 級	()	()
	6 級	()	()
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	計	() 1	() 100.0
平成24年1月1日現在 (前年度)	1 級	()	()
	2 級	() 1	() 100.0
	3 級	()	()
	4 級	()	()
	5 級	()	()
	6 級	()	()
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	計	() 1	() 100.0

(級別の標準的な職務内容)

一般行政職等	1 級	定型的な業務を行う職務
		技能労務の職務
		出張所長その他の出先機関の長（再任用職員であって、市長が指定する出先機関の長に限る。）の職務
	2 級	1 主任（主事、技師及び保育士を除く。）の職務
		2 相当高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務（技能労務の職務を除く。）
		相当高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務
	3 級	相当の知識又は経験を必要とする出張所長その他の出先機関の長（再任用職員であって、市長が指定する出先機関の長に限る。）の職務
		1 主査の職務
		2 出張所長その他の出先機関の長の職務
		3 管理主事、社会教育主事、体育保健主事及び教育研究主事の職務
		4 主任（主事、技師及び保育士に限る。）の職務
		5 相当の知識又は経験を必要とする主任（主事、技師及び保育士を除く。）の職務
		6 特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務（技能労務の職務を除く。）
		1 技能長の職務
		2 相当の技能又は経験を必要とする主任に係る技能労務の職務
		3 特に高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務
	4 級	地域支援員の職務
		1 担当副主幹の職務（技能労務の職務を含む。）
		2 相当の知識又は経験を必要とする出張所長その他の出先機関の長の職務
	5 級	3 副主幹の職務（技能労務の職務を含む。）
		一定の知識又は経験を必要とする地域支援員の職務
		1 担当主幹及び担当主幹相当職の職務
	6 級	2 相当高度の知識又は経験を必要とする出張所長その他の出先機関の長の職務
		相当の知識又は経験を必要とする地域支援員の職務
		1 課長（室長、担当副参事等を含む。）の職務
	7 級	2 副総合支所長（久居総合支所副総合支所長を除く。）の職務
		3 総合支所の課長（担当副参事等を含む。）及び教育委員会事務局事務所長の職務
		相当高度の知識又は経験を必要とする地域支援員の職務
	8 級	1 部長及び部長相当職（担当理事等）並びに久居総合支所長の職務
		2 部次長及び部次長相当職（担当参事等）の職務
		3 工事事務所長の職務
	9 級	4 総合支所長（久居総合支所長を除く。）の職務
		5 久居総合支所副総合支所長の職務
		6 総合支所の部次長相当職（担当参事等）の職務
	10 級	1 局長及び局長相当職の職務
		2 困難な業務を所掌する部長及び部長相当職（担当理事等）の職務
		3 困難な業務を所掌する総合支所長（久居総合支所長に限る。）の職務

エ 昇給

区 分			合 計	一 般 行政職等
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		1	1
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		1	1
	号 給 数 別 内 訳	4号給 (人)	1	1
	比 率 (B)/(A) (%)		100.00	100.00
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		1	1
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		1	1
	号 給 数 別 内 訳	4号給 (人)	1	1
	比 率 (B)/(A) (%)		100.00	100.00

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月 分)	1 2 月 (月 分)			
本 年 度	() 1.900	() 2.050	() 3.950	有	
前 年 度	() 1.900	() 2.050	() 3.950	有	
国 の 制 度	() 1.900	() 2.050	() 3.950	有	

力 地域手当

支 給 対 象 地 域	特 別 区	津 市
支 給 率	18 %	6 %
支 給 対 象 職 員 数	一 人	1 人
国の指定基準に基づく支給率	18 %	6 %

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一般行政職等	備 考
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.37	0.37	
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (平成25年1月1日現在)	100.00	100.00	
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当	汚水の処理作業に従事する職員の特殊勤務手当		

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 な る	職員の所有に係る住宅については、1, 0 0 0 円を支給
通 勤 手 当	異 な る	交通用具使用者については、1キロメートルから18段階に細区分し支給

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起 債 見 込 額	当該年度中 元 金 償 還 見 込 額	
1 普 通 債	4,324,795	4,095,746		233,094	3,862,652
(1) 農業集落排水	4,324,795	4,095,746		233,094	3,862,652
合 計	4,324,795	4,095,746		233,094	3,862,652

土地区画整理事業特別会計

平成 25 年度津市土地区画整理事業特別会計予算

平成 25 年度津市の土地区画整理事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1, 337, 744 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表債務負担行為」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表地方債」による。

平成 25 年 2 月 28 日提出

津市長 前 葉 泰 幸

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 使用料及び手数料		1
	1 使用料	1
2 国庫支出金		106,620
	1 国庫補助金	106,620
3 繰入金		1,222,827
	1 繰入金	1,222,827
4 繰越金		1
	1 繰越金	1
5 諸収入		3,095
	1 雑入	3,095
6 市債		5,200
	1 市債	5,200
歳 入	合 計	1,337,744

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 土地区画整理事業費		1,153,977
	1 事業費	1,153,977
2 公債費		183,767
	1 公債費	183,767
歳 出	合 計	1,337,744

第2表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
産業廃棄物税負担事業	平成26年度	工事等に伴い発生する産業廃棄物について三重県産業廃棄物税条例により排出事業者が納付した産業廃棄物税のうち当該工事等に係る額

第3表 地 方 債

(単位：千円、%)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
土地区画整理事業	5,200	証書借入 又は 証券発行	年4.0以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる資金 について、利率の見直 しを行った後において は当該見直し後の利 率)	20か年以内(据置期 間を含む。)償還と し、政府資金につい てはその融資条件に よる、銀行その他の場 合は、その債権者と 協定する。ただし、 市財政の都合により 繰り上げ償還するこ とができる。

平成 2 5 年度

土地区画整理事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 使用料及び手数料	1	1	
2 国庫支出金	106,620	134,760	△28,140
3 繰入金	1,222,827	1,230,364	△7,537
4 繰越金	1	1	
5 諸収入	3,095	2,843	252
6 市債	5,200	23,600	△18,400
歳入合計	1,337,744	1,391,569	△53,825

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 土 地 区 画 整 理 事 業 費	1,153,977	1,227,484	△73,507
2 公 債 費	183,767	164,085	19,682
歳 出 合 計	1,337,744	1,391,569	△53,825

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
106,620	5,200	1,042,157	
		183,767	
106,620	5,200	1,225,924	

2 歳 入

(款) 1 使用料及び手数料
(項) 1 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 土 地 区 画 整 理 使 用 料	1	1	
計	1	1	

(款) 2 国庫支出金
(項) 1 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 土地区画整理事業費国庫補助金	106,620	134,760	△ 28,140
計	106,620	134,760	△ 28,140

(款) 3 繰入金
(項) 1 繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一 般 会 計 繰 入 金	1,222,827	1,230,364	△ 7,537
計	1,222,827	1,230,364	△ 7,537

(款) 4 繰越金
(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰 越 金	1	1	
計	1	1	

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 土地区画整理使用料	1	土地区画整理用地使用料

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 事業費補助金	106,620	土地区画整理事業費国庫補助金

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	1,222,827	一般会計繰入金

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 繰越金	1	前年度繰越金

歳 入
 (款) 5 諸収入
 (項) 1 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑 入	3,095	2,843	252
計	3,095	2,843	252

(款) 6 市債
 (項) 1 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 土 地 区 画 整 理 事 業 債	5,200	23,600	△ 18,400
計	5,200	23,600	△ 18,400

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 雑 入	3,095	損害賠償保険金 200 共同溝事業者負担金 2,895

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 事 業 債	5,200	土地区画整理事業債

3 歳 出

(款) 1 土地区画整理事業費
(項) 1 事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 基本事業費	1,153,977	1,227,484	△73,507	106,620	5,200	1,042,157	

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		() は前年度、【 】 は比較を示す	
1 報 酬	360	1 一般職給	79,178 (101,377) 【△22,199】
2 給 料	34,253	2 給料	34,253
3 職 員 手 当 等	33,300	一般職給料	34,253
4 共 済 費	11,625	3 職員手当等	33,300
7 賃 金	1,288	扶養手当	1,212
8 報 償 費	510	地域手当	2,274
9 旅 費	781	住居手当	354
11 需 用 費	3,522	通勤手当	545
12 役 務 費	2,068	時間外勤務手当	6,940
13 委 託 料	175,509	管理職手当	2,287
14 使用料及び賃借料	7,915	期末勤勉手当	13,519
15 工 事 請 負 費	271,415	退職手当	6,169
16 原 材 料 費	156	4 共済費	11,625
19 負担金、補助及び交付金	652	市町村職員共済組合負担金	11,561
22 補償、補填及び賠償金	610,616	地方公務員災害補償基金負担金	64
27 公 課 費	7	2 土地区画整理	403 (414) 【△11】
		推進事業	
		9 旅費	3
		普通旅費	3
		19 負担金、補助及び交付金	200
		負担金	200
		22 補償、補填及び賠償金	200
		賠償金	200
		3 津駅前北部土	1,074,396 (1,125,693) 【△51,297】
		地区画整理事業	
		1 報酬	360
		7 賃金	1,288
		8 報償費	510
		報償金	510
		9 旅費	778
		費用弁償	10
		普通旅費	768
		11 需用費	3,522
		消耗品費	1,038
		燃料費	153
		食糧費	4
		印刷製本費	1,000
		光熱水費	740
		施設修繕料	300
		備品修繕料	104
		自動車修繕料	183
		12 役務費	2,068
		通信運搬費	259
		広告料	237
		手数料	1,517
		火災保険料	16
		自動車損害保険料	39
		13 委託料	175,509
		14 使用料及び賃借料	7,915
		土地借上料	5,074
		建物借上料	2,500

歳 出
 (款) 1 土地区画整理事業費
 (項) 1 事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
計	1,153,977	1,227,484	△73,507	106,620	5,200	1,042,157	

(款) 2 公債費
 (項) 1 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 元 金	155,467	133,436	22,031			155,467	
2 利 子	28,300	30,649	△2,349			28,300	
計	183,767	164,085	19,682			183,767	

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		() は前年度、【 】 は比較を示す	
		機器借上料	336
		会場借上料	5
		15 工事請負費	271,415
		16 原材料費	156
		補修用原材料費	156
		19 負担金、補助及び交付金	452
		負担金	452
		22 補償、補填及び賠償金	610,416
		補償金	610,416
		27 公課費	7

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		() は前年度、【 】 は比較を示す	
23 償還金、利子及び 割 引 料	155,467	1 償還元金 155,467 (133,436) 【22,031】	
		23 償還金、利子及び割引料	155,467
23 償還金、利子及び 割 引 料	28,300	1 償還利子 28,300 (30,649) 【△2,349】	
		23 償還金、利子及び割引料	28,300

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分		職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期 末 手 当	計			
本 年 度	市 長 等	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	議 員								
	その他の 特 別 職	10	360			360		360	
	計	10	360			360		360	
前 年 度	市 長 等								
	議 員								
	その他の 特 別 職	10	360			360		360	
	計	10	360			360		360	
比 較	市 長 等								
	議 員								
	その他の 特 別 職								
	計								

2 一般職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当 等	計			
	人	千円	千円	千円	千円	千円	
本 年 度	() 8	34,253	33,300	67,553	11,625	79,178	
前 年 度	() 10	44,163	42,574	86,737	14,640	101,377	
比 較	() △ 2	△ 9,910	△ 9,274	△ 19,184	△ 3,015	△ 22,199	

職員手当等の内訳

区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時間外勤務手 当	管理職手当	期 末 勤 勉 手 当
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度	1,212	2,274	354	545	6,940	2,287	13,519
前 年 度	2,202	2,998	378	943	7,000	3,612	17,492
比 較	△ 990	△ 724	△ 24	△ 398	△ 60	△ 1,325	△ 3,973
区 分	退 職 手 当	計					
	千円	千円					
本 年 度	6,169	33,300					
前 年 度	7,949	42,574					
比 較	△ 1,780	△ 9,274					

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	千円 △ 9,910	給与改定に伴う増減分	千円	
		昇給に伴う増加分	122	(3) 給料及び職員手当等の状況 エ 昇給欄記載のとおり
		その他の増減分	△ 10,032 人員構成の変動等による減 △ 10,032 千円	職員数の異動状況 〔現に在職する職員数〕 (その他) (計) 本年度 8 人 人 8 人 前年度 10 人 人 10 人 増 減 △ 2 人 人 △ 2 人
職 員 手 当 等	△ 9,274	制度改正に伴う増減分		(1) 総括、職員手当等の内訳のとおり
		その他の増減分	△ 9,274	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		一般行政職等
平成25年 1月1日現在 (本年度)	平均給料月額	円 354,838
	平均年齢	歳 44.5
平成24年 1月1日現在 (前年度)	平均給料月額	円 364,520
	平均年齢	歳 48.4

イ 初任給

区 分	一般行政職等	国の制度
	円	一般行政職 円
高校卒	144,500	140,100
大学卒	172,200	総合職 181,200
		一般職 172,200

ウ 級別職員数

区	分	一般行政職等	
		職員数	構成比
平成25年1月1日現在 (本年度)	1 級	() ^人	() [%]
	2 級	()	()
	3 級	()	()
	4 級	3	37.5
	5 級	2	25.0
	6 級	()	()
	7 級	1	12.5
	8 級	()	()
	計	8	100.0
平成24年1月1日現在 (前年度)	1 級	()	()
	2 級	()	()
	3 級	()	()
	4 級	4	40.0
	5 級	1	10.0
	6 級	3	30.0
	7 級	1	10.0
	8 級	()	()
	計	10	100.0

(級別の標準的な職務内容)

一般行政職等	1 級	定型的な業務を行う職務
		技能労務の職務
		出張所長その他の出先機関の長（再任用職員であって、市長が指定する出先機関の長に限る。）の職務
	2 級	1 主任（主事、技師及び保育士を除く。）の職務
		2 相当高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務（技能労務の職務を除く。）
		相当高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務
	3 級	相当の知識又は経験を必要とする出張所長その他の出先機関の長（再任用職員であって、市長が指定する出先機関の長に限る。）の職務
		1 主査の職務
		2 出張所長その他の出先機関の長の職務
		3 管理主事、社会教育主事、体育保健主事及び教育研究主事の職務
		4 主任（主事、技師及び保育士に限る。）の職務
		5 相当の知識又は経験を必要とする主任（主事、技師及び保育士を除く。）の職務
		6 特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務（技能労務の職務を除く。）
		1 技能長の職務
		2 相当の技能又は経験を必要とする主任に係る技能労務の職務
		3 特に高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務
	4 級	地域支援員の職務
		1 担当副主幹の職務（技能労務の職務を含む。）
		2 相当の知識又は経験を必要とする出張所長その他の出先機関の長の職務
	5 級	3 副主幹の職務（技能労務の職務を含む。）
		一定の知識又は経験を必要とする地域支援員の職務
		1 担当主幹及び担当主幹相当職の職務
	6 級	2 相当高度の知識又は経験を必要とする出張所長その他の出先機関の長の職務
		相当の知識又は経験を必要とする地域支援員の職務
		1 課長（室長、担当副参事等を含む。）の職務
	7 級	2 副総合支所長（久居総合支所副総合支所長を除く。）の職務
		3 総合支所の課長（担当副参事等を含む。）及び教育委員会事務局事務所長の職務
		相当高度の知識又は経験を必要とする地域支援員の職務
	8 級	1 部長及び部長相当職（担当理事等）並びに久居総合支所長の職務
		2 部次長及び部次長相当職（担当参事等）の職務
		3 工事事務所長の職務
		4 総合支所長（久居総合支所長を除く。）の職務
		5 久居総合支所副総合支所長の職務
		6 総合支所の部次長相当職（担当参事等）の職務
	9 級	1 局長及び局長相当職の職務
		2 困難な業務を所掌する部長及び部長相当職（担当理事等）の職務
		3 困難な業務を所掌する総合支所長（久居総合支所長に限る。）の職務

エ 昇給

区 分			合 計	一 般 行政職等
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		8	8
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		8	8
	号 給 数 別 内 訳	4号給 (人)	8	8
	比 率 (B)/(A) (%)		100.00	100.00
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		10	10
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		10	10
	号 給 数 別 内 訳	4号給 (人)	10	10
	比 率 (B)/(A) (%)		100.00	100.00

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月 分)	1 2 月 (月 分)			
本 年 度	() 1.900	() 2.050	() 3.950	有	
前 年 度	() 1.900	() 2.050	() 3.950	有	
国 の 制 度	() 1.900	() 2.050	() 3.950	有	

力 地域手当

支 給 対 象 地 域	特 別 区	津 市
支 給 率	18 %	6 %
支 給 対 象 職 員 数	一 人	8 人
国の指定基準に基づく支給率	18 %	6 %

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 な る	職員の所有に係る住宅については、1, 0 0 0 円を支給
通 勤 手 当	異 な る	交通用具使用者については、1 キロメートルから18段階に細区分し支給

債務負担行為で翌年度以降にわたるもの
又は、支出額の見込み及び当該年度以降

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
産業廃棄物税負担事業	工事等に伴い発生する産業廃棄物について三重県産業廃棄物税条例により排出事業者が納付した産業廃棄物税のうち当該工事等に係る額		

についての前年度末までの支出額
 の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地方債	その他	
平成26年度	限度額と同じ			全額	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起 債 見 込 額	当該年度中 元 金 償 還 見 込 額	
1 普 通 債	1,828,933	1,695,497	5,200	155,467	1,545,230
(1) 土地区画整理	1,828,933	1,695,497	5,200	155,467	1,545,230
合 計	1,828,933	1,695,497	5,200	155,467	1,545,230

下水道事業特別会計

平成 25 年度津市下水道事業特別会計予算

平成 25 年度津市の下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 11,537,914 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表債務負担行為」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表地方債」による。

平成 25 年 2 月 28 日提出

津市長 前 葉 泰 幸

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分 担 金 及 び 負 担 金		81,839
	1 分 担 金	21,820
	2 負 担 金	60,019
2 使 用 料 及 び 手 数 料		1,598,763
	1 使 用 料	1,597,223
	2 手 数 料	1,540
3 国 庫 支 出 金		968,400
	1 国 庫 補 助 金	968,400
4 県 支 出 金		97,845
	1 県 補 助 金	97,845
5 繰 入 金		5,456,805
	1 繰 入 金	5,456,805
6 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
7 諸 収 入		1,761
	1 雑 入	1,761
8 市 債		3,332,500
	1 市 債	3,332,500
歳 入 合 計		11,537,914

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		1,642,902
	1 総 務 管 理 費	1,642,902
2 事 業 費		4,472,612
	1 公 共 下 水 道 事 業 費	4,472,612
3 公 債 費		5,422,400
	1 公 債 費	5,422,400
歳 出 合 計		11,537,914

第2表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
産業廃棄物税負担事業	平成26年度	工事等に伴い発生する産業廃棄物について三重県産業廃棄物税条例により排出事業者が納付した産業廃棄物税のうち当該工事等に係る額
水洗便所改造資金融資に伴う損失補償	平成25年度から融資額返済完了年度まで	42,919

第3表 地 方 債

(単位：千円、%)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
流域下水道事業負担金	400,500	証書借入 又は 証券発行	年4.0以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる資金 について、利率の見直 しを行った後において は当該見直し後の利 率)	30か年以内(据置期 間を含む。)償還と し、政府資金につい てはその融資条件に よ、銀行その他の場 合は、その債権者と 協定する。ただし、 市財政の都合により 繰り上げ償還するこ とができる。
公共下水道事業	2,432,000			
資本費平準化	500,000			

平成 2 5 年度

下水道事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 分担金及び負担金	81,839	112,378	△30,539
2 使用料及び手数料	1,598,763	1,560,118	38,645
3 国庫支出金	968,400	968,450	△50
4 県支出金	97,845	111,045	△13,200
5 繰入金	5,456,805	5,235,880	220,925
6 繰越金	1	1	
7 諸収入	1,761	1,751	10
8 市債	3,332,500	3,191,500	141,000
歳入合計	11,537,914	11,181,123	356,791

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総 務 費	1,642,902	1,694,137	△51,235
2 事 業 費	4,472,612	4,282,126	190,486
3 公 債 費	5,422,400	5,204,860	217,540
歳 出 合 計	11,537,914	11,181,123	356,791

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2,000	400,500	1,240,402	
966,400	2,092,000	1,414,212	
97,845	840,000	4,484,555	
1,066,245	3,332,500	7,139,169	

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金
(項) 1 分担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 受 益 者 分 担 金	21,820	28,513	△ 6,693
計	21,820	28,513	△ 6,693

(款) 1 分担金及び負担金
(項) 2 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 受 益 者 負 担 金	60,019	83,865	△ 23,846
計	60,019	83,865	△ 23,846

(款) 2 使用料及び手数料
(項) 1 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 事 業 使 用 料	1,597,223	1,557,931	39,292
計	1,597,223	1,557,931	39,292

(款) 2 使用料及び手数料
(項) 2 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総 務 手 数 料	1,540	2,187	△ 647
計	1,540	2,187	△ 647

(単位 : 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 受 益 者 分 担 金	21,820	公共下水道受益者分担金	20,408
		公共下水道受益者分担金 (過年度分)	1,412

(単位 : 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 受 益 者 負 担 金	60,019	公共下水道受益者負担金	56,476
		公共下水道受益者負担金 (過年度分)	3,543

(単位 : 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 公 共 下 水 道 事 業 使 用 料	1,597,223	公共下水道使用料	1,575,792
		公共下水道使用料 (過年度分)	20,392
		行政財産使用料	1,039

(単位 : 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 総 務 管 理 手 数 料	1,540	総務諸手数料	

歳 入

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 事業費国庫補助金	968,400	968,450	△ 50
計	968,400	968,450	△ 50

(款) 4 県支出金

(項) 1 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 事業費県補助金	97,845	97,845	
計	97,845	97,845	

(款) 4 県支出金

(項) △ 県負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
△ 事業費県負担金		13,200	△ 13,200
計		13,200	△ 13,200

(款) 5 繰入金

(項) 1 繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	5,456,805	5,235,880	220,925
計	5,456,805	5,235,880	220,925

(単位 : 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 公共下水道事業費補助金	968,400	社会資本整備総合交付金 污水处理施設整備交付金	551,100 417,300

(単位 : 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 公共下水道事業費補助金	97,845	公共下水道事業費補助金	

(単位 : 千円)

節		説	明
区 分	金 額		

(単位 : 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 一般会計繰入金	5,456,805	一般会計繰入金	

歳 入
 (款) 6 繰越金
 (項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰 越 金	1	1	
計	1	1	

(款) 7 諸収入
 (項) 1 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑 入	1,761	1,751	10
計	1,761	1,751	10

(款) 8 市債
 (項) 1 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総 務 債	400,500	383,500	17,000
2 下 水 道 債	2,932,000	2,808,000	124,000
計	3,332,500	3,191,500	141,000

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 繰 越 金	1	前年度繰越金

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 総 務 雑 入	200	一般管理雑入
2 事 業 雑 入	1,561	事業雑入

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 総 務 債	400,500	流域下水道事業負担金債
1 事 業 債	2,932,000	公共下水道事業債 2,432,000 資本費平準化債 500,000

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

-568-

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
() は前年度、【 】 は比較を示す			
2 給 料	117,423	1 一般職給	249,512 (260,450) 【△10,938】
3 職 員 手 当 等	92,323	2 給料	117,423
4 共 済 費	39,766	一般職給料	117,423
7 賃 金	1,288	3 職員手当等	92,323
8 報 償 費	6,221	扶養手当	3,666
9 旅 費	112	地域手当	7,699
11 需 用 費	856	住居手当	1,440
12 役 務 費	2,785	通勤手当	1,859
13 委 託 料	82,282	時間外勤務手当	3,960
14 使用料及び賃借料	1,615	休日勤務手当	100
19 負担金、補助及び交付金	1,278,524	管理職手当	6,944
22 補償、補填及び賠償金	200	期末勤勉手当	45,513
23 償還金、利子及び割引料	1,000	退職手当	21,142
27 公 課 費	18,507	4 共済費	39,766
		市町村職員共済組合負担金	39,513
		地方公務員災害補償基金負担金	253
		2 一般管理事業	1,289,843 (1,313,528) 【△23,685】
		7 賃金	1,288
		9 旅費	99
		普通旅費	99
		11 需用費	121
		消耗品費	121
		12 役務費	1,564
		通信運搬費	1,564
		13 委託料	23,100
		19 負担金、補助及び交付金	1,244,971
		負担金	1,244,971
		22 補償、補填及び賠償金	200
		賠償金	200
		27 公課費	18,500
		3 使用料・受益者負担金賦課徴収事業	69,596 (66,176) 【3,420】
		8 報償費	6,221
		報償金	6,221
		9 旅費	13
		普通旅費	13
		11 需用費	348
		消耗品費	28
		燃料費	120
		印刷製本費	90
		自動車修繕料	110
		12 役務費	1,210
		通信運搬費	1,155
		手数料	16
		自動車損害保険料	39
		13 委託料	59,182
		14 使用料及び賃借料	1,615
		機器借上料	1,607
		会場借上料	8
		23 償還金、利子及び割引料	1,000
		27 公課費	7

歳 出
 (款) 1 総務費
 (項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
計	1,642,902	1,694,137	△51,235	2,000	400,500	1,240,402	

(款) 2 事業費
 (項) 1 公共下水道事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 維持管理費	342,540	344,086	△1,546			342,540	

(単位 : 千円)

節			
区 分	金 額	説 明	
		() は前年度、【 】 は比較を示す	
		4 排水設備検査 6,381 (8,559) 【△2,178】	
		・指導事業	
		11 需用費 387	
		消耗品費 100	
		燃料費 196	
		印刷製本費 41	
		自動車修繕料 50	
		12 役務費 11	
		自動車損害保険料 11	
		19 負担金、補助及び交付金 5,983	
		補助金 5,983	
		5 下水道予定処 27,570 (45,424) 【△17,854】	
		理区域浄化槽	
		設置事業補助	
		金交付事業	
		19 負担金、補助及び交付金 27,570	
		補助金 27,570	

(単位 : 千円)

節			
区 分	金 額	説 明	
		() は前年度、【 】 は比較を示す	
9 旅 費	15	1 一般管理事業 3,043 (1,716) 【1,327】	
11 需 用 費	157,672	9 旅費 15	
12 役 務 費	9,315	普通旅費 15	
13 委 託 料	105,481	11 需用費 546	
14 使用料及び賃借料	735	消耗品費 50	
15 工 事 請 負 費	65,732	燃料費 356	
16 原 材 料 費	1,300	自動車修繕料 140	
18 備 品 購 入 費	2,247	12 役務費 524	
19 負担金、補助及び	36	手数料 7	
交 付 金		自動車損害保険料 62	
27 公 課 費	7	賠償責任保険料 455	
		14 使用料及び賃借料 527	
		機器借上料 527	
		18 備品購入費 1,400	
		車両購入費 1,400	
		19 負担金、補助及び交付金 24	
		負担金 24	
		27 公課費 7	
		2 ポンプ場維持 137,136 (132,561) 【4,575】	
		管理事業	
		11 需用費 94,675	
		消耗品費 730	

歳 出
(款) 2 事業費
(項) 1 公共下水道事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
2 施 設 費	460,345	469,682	△9,337			460,345	
3 建 設 費	3,669,727	3,468,358	201,369	966,400	2,092,000	611,327	

(単位 : 千円)

節				
区 分	金 額	説 明		
		() は前年度、【 】 は比較を示す		
		燃料費		1,329
		光熱水費		60,381
		施設修繕料		32,235
		12 役務費		4,196
		通信運搬費		2,667
		手数料		24
		火災保険料		1,505
		13 委託料		35,742
		15 工事請負費		2,520
		19 負担金、補助及び交付金		3
		負担金		3
		3 管きょ維持管理事業	202,361	(209,809) 【△7,448】
		11 需用費		62,451
		印刷製本費		70
		光熱水費		18,480
		施設修繕料		43,901
		12 役務費		4,595
		通信運搬費		4,373
		火災保険料		222
		13 委託料		69,739
		14 使用料及び賃借料		208
		土地借上料		208
		15 工事請負費		63,212
		16 原材料費		1,300
		補修用原材料費		1,300
		18 備品購入費		847
		事業用備品費		847
		19 負担金、補助及び交付金		9
		負担金		9
11 需用費	122,705	1 施設維持管理事業	460,345	(469,682) 【△9,337】
12 役務費	978	11 需用費		122,705
13 委託料	336,461	消耗品費		82
14 使用料及び賃借料	5	燃料費		2,574
16 原材料費	137	印刷製本費		6
27 公課費	59	光熱水費		90,662
		施設修繕料		28,875
		自動車修繕料		506
		12 役務費		978
		通信運搬費		203
		火災保険料		626
		自動車損害保険料		115
		賠償責任保険料		34
		13 委託料		336,461
		14 使用料及び賃借料		5
		その他使用料及び賃借料		5
		16 原材料費		137
		補修用原材料費		137
		27 公課費		59
2 給料	104,459	1 一般職給	232,127	(240,788) 【△8,661】
		2 給料		104,459

歳 出
(款) 2 事業費
(項) 1 公共下水道事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
計	4,472,612	4,282,126	190,486	966,400	2,092,000	1,414,212	

(単位 : 千円)

節			
区 分	金 額	説 明	
		() は前年度、【 】 は比較を示す	
3 職 員 手 当 等	92,391	一般職給料	104,459
4 共 済 費	35,277	3 職員手当等	92,391
9 旅 費	314	扶養手当	5,250
11 需 用 費	12,125	地域手当	6,717
12 役 務 費	785	住居手当	2,556
13 委 託 料	188,307	通勤手当	2,233
14 使用料及び賃借料	4,167	単身赴任手当	420
15 工 事 請 負 費	2,770,100	時間外勤務手当	14,030
17 公有財産購入費	12,200	管理職手当	2,062
18 備 品 購 入 費	2,132	期末勤勉手当	40,315
22 補償、補填及び賠償金	447,400	退職手当	18,808
27 公 課 費	70	4 共済費	35,277
		市町村職員共済組合負担金	35,038
		地方公務員災害補償基金負担金	239
		2 公共下水道事業	3,437,600 (3,227,570) 【210,030】
		9 旅費	314
		普通旅費	314
		11 需用費	12,125
		消耗品費	5,110
		燃料費	2,541
		印刷製本費	3,266
		備品修繕料	148
		自動車修繕料	1,060
		12 役務費	785
		手数料	410
		自動車損害保険料	374
		賠償責任保険料	1
		13 委託料	188,307
		14 使用料及び賃借料	4,167
		土地借上料	1,672
		機器借上料	2,495
		15 工事請負費	2,770,100
		17 公有財産購入費	12,200
		18 備品購入費	2,132
		事業用備品費	2,132
		22 補償、補填及び賠償金	447,400
		補償金	447,400
		27 公課費	70

歳 出
 (款) 3 公債費
 (項) 1 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 元 金	3,922,400	3,660,427	261,973		840,000	3,082,400	
2 利 子	1,500,000	1,544,433	△44,433	97,845		1,402,155	
計	5,422,400	5,204,860	217,540	97,845	840,000	4,484,555	

(単位 : 千円)

節		説	明
区	分		
		() は前年度、【 】 は比較を示す	
23 償還金、利子及び 割 引 料	3,922,400	1 償還元金	3,922,400 (3,660,427) 【261,973】
		23 償還金、利子及び割引料	3,922,400
23 償還金、利子及び 割 引 料	1,500,000	1 償還利子	1,500,000 (1,544,433) 【△44,433】
		23 償還金、利子及び割引料	1,500,000

給 与 費 明 細 書

2 一般職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職員手当等	計			
	人	千円	千円	千円	千円	千円	
本 年 度	() 56	221,882	184,714	406,596	75,043	481,639	
前 年 度	() 58	232,343	192,263	424,606	76,632	501,238	
比 較	() △ 2	△ 10,461	△ 7,549	△ 18,010	△ 1,589	△ 19,599	

職員手当等の内訳

区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	時間外勤務 手 当	休 日 勤 務 手 当
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度	8,916	14,416	3,996	4,092	420	17,990	100
前 年 度	10,962	15,089	2,850	4,426		18,100	
比 較	△ 2,046	△ 673	1,146	△ 334	420	△ 110	100
区 分	管理職手当	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当	計			
	千円	千円	千円	千円			
本 年 度	9,006	85,828	39,950	184,714			
前 年 度	8,876	90,142	41,818	192,263			
比 較	130	△ 4,314	△ 1,868	△ 7,549			

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	千円 △ 10,461	給与改定に伴う増減分	千円	
		昇給に伴う増加分	803	(3) 給料及び職員手当等の状況 エ 昇給欄記載のとおり
		その他の増減分	△ 11,264 人員構成の変動等による減 △ 11,264 千円	職員数の異動状況 〔現に在職する職員数〕 (その他) (計) 本年度 56 人 人 56 人 前年度 58 人 人 58 人 増 減 △ 2 人 人 △ 2 人
職 員 手 当 等	△ 7,549	制度改正に伴う増減分		(1) 総括、職員手当等の内訳のとおり
		その他の増減分	△ 7,549	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		一般行政職等	技能労務職
平成25年 1月1日現在 (本年度)	平均給料月額	円 327,589	円 336,050
	平均年齢	歳 41. 6	歳 48. 6
平成24年 1月1日現在 (前年度)	平均給料月額	円 330,098	円 333,500
	平均年齢	歳 42. 0	歳 47. 6

イ 初任給

区 分	一般行政職等	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	円 144,500	円 144,500	円 140,100	円 137,200
大学卒	172,200	155,700	総合職 181,200 一般職 172,200	

ウ 級別職員数

区	分	一般行政職等		技能労務職	
		職員数	構成比	職員数	構成比
平成25年1月1日現在 (本年度)	1 級	(1)	1.9	()	()
	2 級	(3)	5.6	()	()
	3 級	(29)	53.5	(2)	100.0
	4 級	(9)	16.7	()	()
	5 級	(7)	13.0	()	()
	6 級	(2)	3.7	()	()
	7 級	(2)	3.7	()	()
	8 級	(1)	1.9	()	()
	計	(54)	100.0	(2)	100.0
平成24年1月1日現在 (前年度)	1 級	()	()	()	()
	2 級	(2)	3.6	()	()
	3 級	(31)	55.3	(2)	100.0
	4 級	(11)	19.6	()	()
	5 級	(7)	12.5	()	()
	6 級	(3)	5.4	()	()
	7 級	(1)	1.8	()	()
	8 級	(1)	1.8	()	()
	計	(56)	100.0	(2)	100.0

(級別の標準的な職務内容)

一般行政職等	1 級	定型的な業務を行う職務
		技能労務の職務
		出張所長その他の出先機関の長（再任用職員であって、市長が指定する出先機関の長に限る。）の職務
	2 級	1 主任（主事、技師及び保育士を除く。）の職務
		2 相当高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務（技能労務の職務を除く。）
		相当高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務
	3 級	相当の知識又は経験を必要とする出張所長その他の出先機関の長（再任用職員であって、市長が指定する出先機関の長に限る。）の職務
		1 主査の職務
		2 出張所長その他の出先機関の長の職務
		3 管理主事、社会教育主事、体育保健主事及び教育研究主事の職務
		4 主任（主事、技師及び保育士に限る。）の職務
		5 相当の知識又は経験を必要とする主任（主事、技師及び保育士を除く。）の職務
		6 特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務（技能労務の職務を除く。）
	4 級	1 技能長の職務
		2 相当の技能又は経験を必要とする主任に係る技能労務の職務
		3 特に高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務
	5 級	地域支援員の職務
		1 担当副主幹の職務（技能労務の職務を含む。）
		2 相当の知識又は経験を必要とする出張所長その他の出先機関の長の職務
	6 級	3 副主幹の職務（技能労務の職務を含む。）
		一定の知識又は経験を必要とする地域支援員の職務
		1 担当主幹及び担当主幹相当職の職務
	7 級	2 相当高度の知識又は経験を必要とする出張所長その他の出先機関の長の職務
		相当の知識又は経験を必要とする地域支援員の職務
		1 課長（室長、担当副参事等を含む。）の職務
	8 級	2 副総合支所長（久居総合支所副総合支所長を除く。）の職務
		3 総合支所の課長（担当副参事等を含む。）及び教育委員会事務局事務所長の職務
		相当高度の知識又は経験を必要とする地域支援員の職務
	9 級	1 部長及び部長相当職（担当理事等）並びに久居総合支所長の職務
		2 部次長及び部次長相当職（担当参事等）の職務
		3 工事事務所長の職務
	10 級	4 総合支所長（久居総合支所長を除く。）の職務
		5 久居総合支所副総合支所長の職務
		6 総合支所の部次長相当職（担当参事等）の職務
	11 級	1 局長及び局長相当職の職務
		2 困難な業務を所掌する部長及び部長相当職（担当理事等）の職務
		3 困難な業務を所掌する総合支所長（久居総合支所長に限る。）の職務

エ 昇給

区 分			合 計	一 般 技 能 行政職等 勞 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		56	54	2
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		56	54	2
	号 給 数 別 内 訳	4号給 (人)	56	54	2
	比 率 (B)/(A) (%)		100.00	100.00	100.00
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		58	56	2
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		58	56	2
	号 給 数 別 内 訳	4号給 (人)	58	56	2
	比 率 (B)/(A) (%)		100.00	100.00	100.00

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月 分)	1 2 月 (月 分)			
本 年 度	() 1.900	() 2.050	() 3.950	有	
前 年 度	() 1.900	() 2.050	() 3.950	有	
国 の 制 度	() 1.900	() 2.050	() 3.950	有	

カ 地域手当

支給対象地域	特別区	津市
支給率	18 %	6 %
支給対象職員数	－ 人	56 人
国の指定基準に基づく支給率	18 %	6 %

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	職員の所有に係る住宅については、1, 0 0 0 円を支給
通勤手当	異なる	交通用具使用者については、1キロメートルから18段階に細区分し支給

継続費についての前々年度末までの支
の見込み及び当該年度以降の支出予定

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一般財源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2	1	半田川田ポンプ 場（下部土木） 築造工事	23	100,000	40,000	59,000	1,000	
			24	164,000	80,000	83,800	200	
			25	206,000	70,000	132,700	3,300	
			計	470,000	190,000	275,500	4,500	

出額、前年度末までの支出額又は支出額
額並びに事業の進行状況等に関する調書

(単位：千円、%)

前々年度末 までの支出額	前年度末までの 支出（見込）額	当該年度 支出予定額	当該年度末まで の支出予定額	翌年度以降 支出予定額	継続費の総額 に対する進捗率
100,000	100,000		100,000		21.3
	164,000		164,000		34.9
		206,000	206,000		43.8
100,000	264,000	206,000	470,000		100.0

債務負担行為で翌年度以降にわたるもの
又は、支出額の見込み及び当該年度以降

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
産業廃棄物税負担事業	工事等に伴い発生する産業廃棄物について三重県産業廃棄物税条例により排出事業者が納付した産業廃棄物税のうち当該工事等に係る額		
水洗便所改造資金融資に伴う損失補償	42,919		

についての前年度末までの支出額
の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地方債	その他	
平成26年度	限度額と同じ			全額	
平成25年度から 融資額返済完了年 度まで	限度額以内			全額	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起 債 見 込 額	当該年度中 元 金 償 還 見 込 額	
1 普 通 債	75,384,375	74,300,048	3,332,500	3,922,400	73,710,148
(1) 下水道	75,384,375	74,300,048	3,332,500	3,922,400	73,710,148
合 計	75,384,375	74,300,048	3,332,500	3,922,400	73,710,148

住宅新築資金等貸付事業特別会計

議案第 56 号

平成 年 月 日議決

平成 25 年度津市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算

平成 25 年度津市の住宅新築資金等貸付事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 71,668 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

平成 25 年 2 月 28 日提出

津市長 前 葉 泰 幸

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 県 支 出 金		3,257
	1 県 補 助 金	3,257
2 財 産 収 入		1
	1 財 産 運 用 収 入	1
4 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
5 諸 収 入		68,409
	1 貸 付 金 元 利 収 入	68,108
	2 雑 入	301
歳 入 合 計		71,668

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		18,027
	1 総 務 管 理 費	18,027
2 基 金 積 立 金		1
	1 基 金 積 立 金	1
3 公 債 費		53,440
	1 公 債 費	53,440
4 予 備 費		200
	1 予 備 費	200
歳 出 合 計		71,668

平成25年度

住宅新築資金等貸付事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 県支出金	3,257	3,674	△417
2 財産収入	1	1	
4 繰越金	1	1	
5 諸収入	68,409	73,677	△5,268
△市債		38,700	△38,700
歳入合計	71,668	116,053	△44,385

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総 務 費	18,027	16,301	1,726
2 基 金 積 立 金	1	1	
3 公 債 費	53,440	99,551	△46,111
4 予 備 費	200	200	
歳 出 合 計	71,668	116,053	△44,385

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
3,257		14,770	
		1	
		53,440	
		200	
3,257		68,411	

2 歳 入

(款) 1 県支出金
(項) 1 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 住宅新築資金等貸付事業費県補助金	3,257	3,674	△ 417
計	3,257	3,674	△ 417

(款) 2 財産収入
(項) 1 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 利子及び配当金	1	1	
計	1	1	

(款) 4 繰越金
(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	1	1	
計	1	1	

(款) 5 諸収入
(項) 1 貸付金元利収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 住宅新築資金等貸付金元利収入	68,108	73,376	△ 5,268
計	68,108	73,376	△ 5,268

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 住宅新築資金等貸付事業費補助金	3,257	住宅新築資金等貸付事業費補助金

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 利子及び配当金	1	住宅新築資金等貸付事業基金利子

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 繰越金	1	前年度繰越金

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 住宅新築資金等貸付金元利収入	68,108	元金 58,385 利子 9,723

歳 入
 (款) 5 諸収入
 (項) 2 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑 入	301	301	
計	301	301	

(款) △ 市債
 (項) △ 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
△ 住宅新築資金等貸付事業債		38,700	△ 38,700
計		38,700	△ 38,700

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 雑 入	301	強制執行に伴う予納金還付金

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 一般管理 費	18,027	16,301	1,726	3,257		14,770	
計	18,027	16,301	1,726	3,257		14,770	

(款) 2 基金積立金
(項) 1 基金積立金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 基金積立 金	1	1				1	
計	1	1				1	

(単位 : 千円)

節		明 説	
区 分	金 額		
() は前年度、【 】 は比較を示す			
2 給 料	3,098	1 一般職給 6,452 (6,532) 【△80】	
3 職 員 手 当 等	2,343	2 給料 3,098	
4 共 済 費	1,011	一般職給料	3,098
9 旅 費	84	3 職員手当等 2,343	
11 需 用 費	421	地域手当	186
12 役 務 費	456	住居手当	12
13 委 託 料	2,424	通勤手当	84
19 負担金、補助及び	91	時間外勤務手当	430
交 付 金		期末勤勉手当	1,073
22 補償、補填及び賠	300	退職手当	558
償 金		4 共済費 1,011	
28 繰 出 金	7,799	市町村職員共済組合負担金	1,005
		地方公務員災害補償基金負担金	6
		2 貸付事業運営 11,575 (9,769) 【1,806】	
		費	
		9 旅費 84	
		普通旅費	84
		11 需用費 421	
		消耗品費	331
		印刷製本費	90
		12 役務費 456	
		通信運搬費	130
		手数料	326
		13 委託料 2,424	
		19 負担金、補助及び交付金 91	
		負担金	91
		22 補償、補填及び賠償金 300	
		補償金	300
		28 繰出金 7,799	

(単位 : 千円)

節		明 説	
区 分	金 額		
() は前年度、【 】 は比較を示す			
25 積 立 金	1	1 住宅新築資金 1 (1) 【0】	
		等貸付事業基	
		金積立金	
		25 積立金 1	

歳 出
 (款) 3 公債費
 (項) 1 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 元 金	46,440	90,895	△44,455			46,440	
2 利 子	7,000	8,656	△1,656			7,000	
計	53,440	99,551	△46,111			53,440	

(款) 4 予備費
 (項) 1 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 予 備 費	200	200				200	
計	200	200				200	

(単位 : 千円)

節		説 明			
区 分	金 額				
		() は前年度、【 】は比較を示す			
23 償還金、利子及び 割 引 料	46,440	1 償還元金	46,440	(90,895)	【△44,455】
		23 償還金、利子及び割引料			46,440
23 償還金、利子及び 割 引 料	7,000	1 償還利子	7,000	(8,656)	【△1,656】
		23 償還金、利子及び割引料			7,000

(単位 : 千円)

節		説 明			
区 分	金 額				
		() は前年度、【 】は比較を示す			
		1 予備費	200	(200)	【0】
		29 予備費			200

給 与 費 明 細 書

2 一般職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職員手当等	計			
本 年 度	(人) 1	千円 3,098	千円 2,343	千円 5,441	千円 1,011	千円 6,452	
前 年 度	(人) 1	3,006	2,569	5,575	957	6,532	
比 較	()	92	△ 226	△ 134	54	△ 80	

職員手当等の内訳

区 分	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時間外勤務手 当	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当	計
本 年 度	千円 186	千円 12	千円 84	千円 430	千円 1,073	千円 558	千円 2,343
前 年 度	181	306	70	430	1,041	541	2,569
比 較	5	△ 294	14		32	17	△ 226

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 92	給与改定に伴う増減分	千円		
		昇給に伴う増加分	92		(3) 給料及び職員手当等の状況 エ 昇給欄記載のとおり
		その他の増減分			職員数の異動状況 〔現に在職する職員数〕 (その他) (計) 本年度 1人 人 1人 前年度 1人 人 1人 増 減 人 人 人
職 員 手 当 等	△ 226	制度改正に伴う増減分			(1) 総括、職員手当等の内訳のとおり
		その他の増減分	△ 226		

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		一般行政職等
平成25年 1月1日現在 (本年度)	平均給料月額	円 252,200
	平均年齢	歳 34.5
平成24年 1月1日現在 (前年度)	平均給料月額	円 244,900
	平均年齢	歳 33.5

イ 初任給

区 分	一 般	国 の 制 度
	行政職等	一 般 行 政 職
高 校 卒	円 144,500	円 140,100
大 学 卒	172,200	総合職 181,200 一般職 172,200

ウ 級別職員数

区	分	一般行政職等	
		職員数	構成比
平成25年1月1日現在 (本年度)	1 級	() ^人	() [%]
	2 級	()	()
	3 級	()	()
	4 級	1	100.0
	5 級	()	()
	6 級	()	()
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	計	1	100.0
平成24年1月1日現在 (前年度)	1 級	()	()
	2 級	()	()
	3 級	()	()
	4 級	1	100.0
	5 級	()	()
	6 級	()	()
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

一般行政職等	1 級	定型的な業務を行う職務
		技能労務の職務
		出張所長その他の出先機関の長（再任用職員であって、市長が指定する出先機関の長に限る。）の職務
	2 級	1 主任（主事、技師及び保育士を除く。）の職務 2 相当高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務（技能労務の職務を除く。） 相当高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務 相当の知識又は経験を必要とする出張所長その他の出先機関の長（再任用職員であって、市長が指定する出先機関の長に限る。）の職務
	3 級	1 主査の職務 2 出張所長その他の出先機関の長の職務 3 管理主事、社会教育主事、体育保健主事及び教育研究主事の職務 4 主任（主事、技師及び保育士に限る。）の職務 5 相当の知識又は経験を必要とする主任（主事、技師及び保育士を除く。）の職務 6 特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務（技能労務の職務を除く。）
		1 技能長の職務 2 相当の技能又は経験を必要とする主任に係る技能労務の職務 3 特に高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務
		地域支援員の職務
	4 級	1 担当副主幹の職務（技能労務の職務を含む。） 2 相当の知識又は経験を必要とする出張所長その他の出先機関の長の職務 3 副主幹の職務（技能労務の職務を含む。） 一定の知識又は経験を必要とする地域支援員の職務
	5 級	1 担当主幹及び担当主幹相当職の職務 2 相当高度の知識又は経験を必要とする出張所長その他の出先機関の長の職務 相当の知識又は経験を必要とする地域支援員の職務
	6 級	1 課長（室長、担当副参事等を含む。）の職務 2 副総合支所長（久居総合支所副総合支所長を除く。）の職務 3 総合支所の課長（担当副参事等を含む。）及び教育委員会事務局事務所長の職務 相当高度の知識又は経験を必要とする地域支援員の職務
	7 級	1 部長及び部長相当職（担当理事等）並びに久居総合支所長の職務 2 部次長及び部次長相当職（担当参事等）の職務 3 工事事務所長の職務 4 総合支所長（久居総合支所長を除く。）の職務 5 久居総合支所副総合支所長の職務 6 総合支所の部次長相当職（担当参事等）の職務
	8 級	1 局長及び局長相当職の職務 2 困難な業務を所掌する部長及び部長相当職（担当理事等）の職務 3 困難な業務を所掌する総合支所長（久居総合支所長に限る。）の職務

エ 昇給

区 分			合 計	一 般 行政職等
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		1	1
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		1	1
	号 給 数 別 内 訳	4号給 (人)	1	1
	比 率 (B)/(A) (%)		100.00	100.00
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		1	1
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		1	1
	号 給 数 別 内 訳	4号給 (人)	1	1
	比 率 (B)/(A) (%)		100.00	100.00

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月 分)	1 2 月 (月 分)			
本 年 度	() 1.900	() 2.050	() 3.950	有	
前 年 度	() 1.900	() 2.050	() 3.950	有	
国 の 制 度	() 1.900	() 2.050	() 3.950	有	

力 地域手当

支 給 対 象 地 域	特 別 区	津 市
支 給 率	18 %	6 %
支 給 対 象 職 員 数	一 人	1 人
国の指定基準に基づく支給率	18 %	6 %

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 なる	職員の所有に係る住宅については、1, 0 0 0 円を支給
通 勤 手 当	異 なる	交通用具使用者については、1キロメートルから18段階に細区分し支給

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起 債 見 込 額	当該年度中 元 金 償 還 見 込 額	
1 普 通 債	256,697	202,102		46,440	155,662
(1) 住宅新築資金等貸付	256,697	202,102		46,440	155,662
合 計	256,697	202,102		46,440	155,662

棕本財産区特別会計

平成 25 年度津市棕本財産区特別会計予算

平成 25 年度津市の棕本財産区特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 514 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

平成 25 年 2 月 28 日提出

津市長 前 葉 泰 幸

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 財 産 収 入		14
	1 財 産 運 用 収 入	14
2 繰 入 金		480
	1 基 金 繰 入 金	480
3 繰 越 金		19
	1 繰 越 金	19
4 諸 収 入		1
	1 雑 入	1
歳 入 合 計		514

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		500
	1 総 務 管 理 費	500
2 基 金 積 立 金		14
	1 基 金 積 立 金	14
歳 出 合 計		514

平成25年度

棕本財産区特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 財 産 収 入	14	42	△28
2 繰 入 金	480	530	△50
3 繰 越 金	19	23	△4
4 諸 収 入	1	1	
歳 入 合 計	514	596	△82

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総 務 費	500	554	△54
2 基 金 積 立 金	14	42	△28
歳 出 合 計	514	596	△82

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		500	
		14	
		514	

2 歳 入

(款) 1 財産収入
(項) 1 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 利 子 及 び 配 当 金	14	42	△ 28
計	14	42	△ 28

(款) 2 繰入金
(項) 1 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 財 政 調 整 基 金 繰 入 金	480	530	△ 50
計	480	530	△ 50

(款) 3 繰越金
(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰 越 金	19	23	△ 4
計	19	23	△ 4

(款) 4 諸収入
(項) 1 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑 入	1	1	
計	1	1	

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 利 子 及 び 配 当 金	14	棕本財産区財政調整基金利子

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 財 政 調 整 基 金 繰 入 金	480	棕本財産区財政調整基金繰入金

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 繰 越 金	19	前年度繰越金

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 総 務 雑 入	1	その他雑入

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	500	554	△54			500	
計	500	554	△54			500	

(款) 2 基金積立金
(項) 1 基金積立金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 基金積立金	14	42	△28			14	
計	14	42	△28			14	

(単位 : 千円)

節		説	明
区	分		
	金 額		
1 報 酬	162	1 総務管理事業	500 (554) 【△54】
8 報 償 費	27	1 報酬	162
11 需 用 費	11	8 報償費	27
28 繰 出 金	300	報償金	27
		11 需用費	11
		消耗品費	5
		食糧費	6
		28 繰出金	300

(単位 : 千円)

節		説	明
区	分		
	金 額		
25 積 立 金	14	1 标本財産区財政調整基金積立金	14 (42) 【△28】
		25 積立金	14

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分		職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期 末 手 当	計			
本 年 度	市 長 等	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	議 員								
	その他の 特 別 職	6	162			162		162	
	計	6	162			162		162	
前 年 度	市 長 等								
	議 員								
	その他の 特 別 職	6	216			216		216	
	計	6	216			216		216	
比 較	市 長 等								
	議 員								
	その他の 特 別 職		△ 54			△ 54		△ 54	
	計		△ 54			△ 54		△ 54	